

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第89期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 京王電鉄株式会社

【英訳名】 Keio Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永田 正

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿三丁目1番24号
(注)本社業務は下記本社事務所において行っております。
(本社事務所) 東京都多摩市関戸一丁目9番地1

【電話番号】 042 (337) 3135

【事務連絡者氏名】 総合企画本部 経理部経理担当課長 齋藤 充

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市関戸一丁目9番地1

【電話番号】 042 (337) 3135

【事務連絡者氏名】 総合企画本部 経理部経理担当課長 齋藤 充

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
営業収益 (百万円)	438,253	430,197	429,190	420,150	403,247
経常利益 (百万円)	36,368	36,795	38,872	30,260	26,264
当期純利益 (百万円)	19,867	21,539	18,129	15,446	11,976
純資産額 (百万円)	237,644	246,629	244,185	238,873	249,521
総資産額 (百万円)	630,700	648,161	660,161	692,091	731,728
1株当たり純資産額 (円)	384.53	399.31	395.41	390.80	408.35
1株当たり当期純利益金額 (円)	31.89	34.87	29.36	25.24	19.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	37.7	38.1	37.0	34.5	34.1
自己資本利益率 (%)	9.1	8.9	7.4	6.4	4.9
株価収益率 (倍)	24.4	23.5	18.9	22.2	32.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	54,944	49,086	56,881	43,986	54,663
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	33,040	46,110	59,428	82,844	91,813
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,299	1,733	17,194	31,474	20,448
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	38,802	43,516	58,167	50,784	34,090
従業員数 (名)	12,586 [6,466]	12,755 [6,553]	13,041 [6,749]	13,244 [6,864]	13,250 [6,781]

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第86期より、純資産額の算定にあたっては「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数の[]は、臨時従業員数(年間の平均人員)であり、外数であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
営業収益 (百万円)	116,796	120,931	119,463	119,942	119,875
経常利益 (百万円)	24,970	23,919	26,250	20,680	17,830
当期純利益 (百万円)	13,303	14,671	11,531	11,142	8,809
資本金 (百万円)	59,023	59,023	59,023	59,023	59,023
発行済株式総数 (株)	642,754,152	642,754,152	642,754,152	642,754,152	642,754,152
純資産額 (百万円)	186,696	189,140	180,623	171,258	178,657
総資産額 (百万円)	526,611	542,679	563,269	603,699	643,453
1株当たり純資産額 (円)	302.06	306.23	292.48	280.18	292.38
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	21.30	23.75	18.67	18.21	14.41
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	35.5	34.9	32.1	28.4	27.8
自己資本利益率 (%)	7.8	7.8	6.2	6.3	5.0
株価収益率 (倍)	36.5	34.5	29.7	30.8	43.8
配当性向 (%)	28.2	25.3	32.1	32.9	41.6
従業員数 (名)	2,142 [643]	2,211 [664]	2,301 [664]	2,397 [696]	2,402 [734]

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第86期より、純資産額の算定にあたっては「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数の[]は、臨時従業員数(年間の平均人員)であり、外数であります。

2 【沿革】

(1) 提出会社の沿革

年月	摘要
イ、創立経緯、商号変更に係る事項	
明治43年9月	京王電気軌道株式会社設立(資本金125万円)
大正15年12月	京王電気軌道株式会社は、玉南電気鉄道株式会社を合併
昭和19年5月	京王電気軌道株式会社は、陸上交通事業調整法により東京急行電鉄株式会社に合併
" 23年6月	東京急行電鉄株式会社から分離、京王線・井の頭線とバス3営業所を含めた京王帝都電鉄株式会社設立(資本金5,000万円)
" 24年5月	東京証券取引所に上場
平成10年7月	会社名を京王電鉄株式会社に変更
ロ、事業内容に係る事項	
大正2年4月	笹塚～調布間電車開通、新宿～笹塚間、調布～国分寺間の路線バス営業開始
昭和3年5月	新宿～東八王子間直通運転開始
" 9年4月	渋谷～吉祥寺間全線開通
" 30年10月	不動産業営業開始
" 42年10月	高尾線 北野～高尾山口間開通
" 44年3月	高速バス運行開始
" 53年10月	京王新線開通 新宿～笹塚間複々線化
" 55年3月	京王線 都営地下鉄新宿線、相互乗入開始
" 63年3月	新本社屋完成、移転(多摩市)
平成2年3月	相模原線 南大沢～橋本間開通(調布～橋本間全線開通)
" 14年8月	自動車事業を京王電鉄バス(株)に営業譲渡

(2) 関係会社の沿革

年月	摘要
昭和24年2月	東京郊外自動車(株)(現京王自動車(株))を買収
" 4月	笹塚自動車工業(株)(現京王重機整備(株))を買収
" 26年11月	京帝砂利(株)(現(株)京王エージェンシー)を設立
" 28年6月	(株)京王帝都観光協会(現京王観光(株))を設立
" 31年2月	奥多摩振興(株)(現西東京バス(株))を買収
" 34年7月	桜ヶ丘ゴルフ(株)(現京王レクリエーション(株))を設立
" 9月	京王食品(株)(現(株)京王ストア)を設立
" 35年4月	鉄道踏切器材(株)(現京王建設(株))を設立
" 36年3月	(株)京王百貨店を設立
" 39年2月	京王サービス興業(株)(現(株)京王設備サービス)を設立
" 44年4月	(株)京王プラザホテルを設立
" 45年10月	京王ハウジング(株)(現京王不動産(株))を設立
" 47年7月	新宿南口駐車場(株)(現京王地下駐車場(株))を設立
" 51年11月	(株)レストラン京王を設立
" 56年5月	(株)京王プラザホテル札幌を設立
" 60年8月	(株)京王パスポートクラブを設立
平成9年4月	京王バス(株)(現京王バス東(株))を設立
" 11年4月	多摩バス(株)を設立
" 13年6月	(株)京王プレッソインを設立
" 13年12月	南大沢京王バス(株)(現京王バス南(株))を設立
" 14年2月	京王電鉄バス(株)を設立
" 15年5月	京王バス中央(株)を設立
" 16年12月	京王バス小金井(株)を設立
" 17年4月	京王観光(株)が駅売店業を分割し、新規設立した京王リテールサービス(株)に承継

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社42社及び関連会社9社で構成されており、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりです。なお、各区分は事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

(1) 運輸業

事業の内容	主要な会社名
鉄道事業 バス事業	当社 京王電鉄バスグループ（京王電鉄バス(株)、京王バス東(株)、京王バス中央(株)、 京王バス南(株)、京王バス小金井(株)） 西東京バスグループ（西東京バス(株)、多摩バス(株)）
タクシー業	京王自動車(株)
貨物の輸送・引越し業	京王運輸(株)

(2) 流通業

事業の内容	主要な会社名
百貨店業 ストア業 書籍販売業 駅売店業 ショッピングセンター事業 クレジットカード業 生活雑貨関連用品の販売業 パン、菓子の製造・販売業 生花販売業	(株)京王百貨店 (株)京王ストア 京王書籍販売(株) 京王リテールサービス(株) 当社 (株)京王パスポートクラブ (株)京王アートマン 京王食品(株) 京王グリーンサービス(株)

(3) 不動産業

事業の内容	主要な会社名
不動産賃貸業 不動産販売業	当社、京王不動産(株)、京王地下駐車場(株) 当社、京王不動産(株)

(4) レジャー・サービス業

事業の内容	主要な会社名
ホテル業 旅行業 広告代理業 スポーツ業 飲食業	(株)京王プラザホテル、(株)京王プラザホテル札幌、(株)京王ブレッソイン 京王観光(株) (株)京王エージェンシー 京王レクリエーション(株) (株)レストラン京王

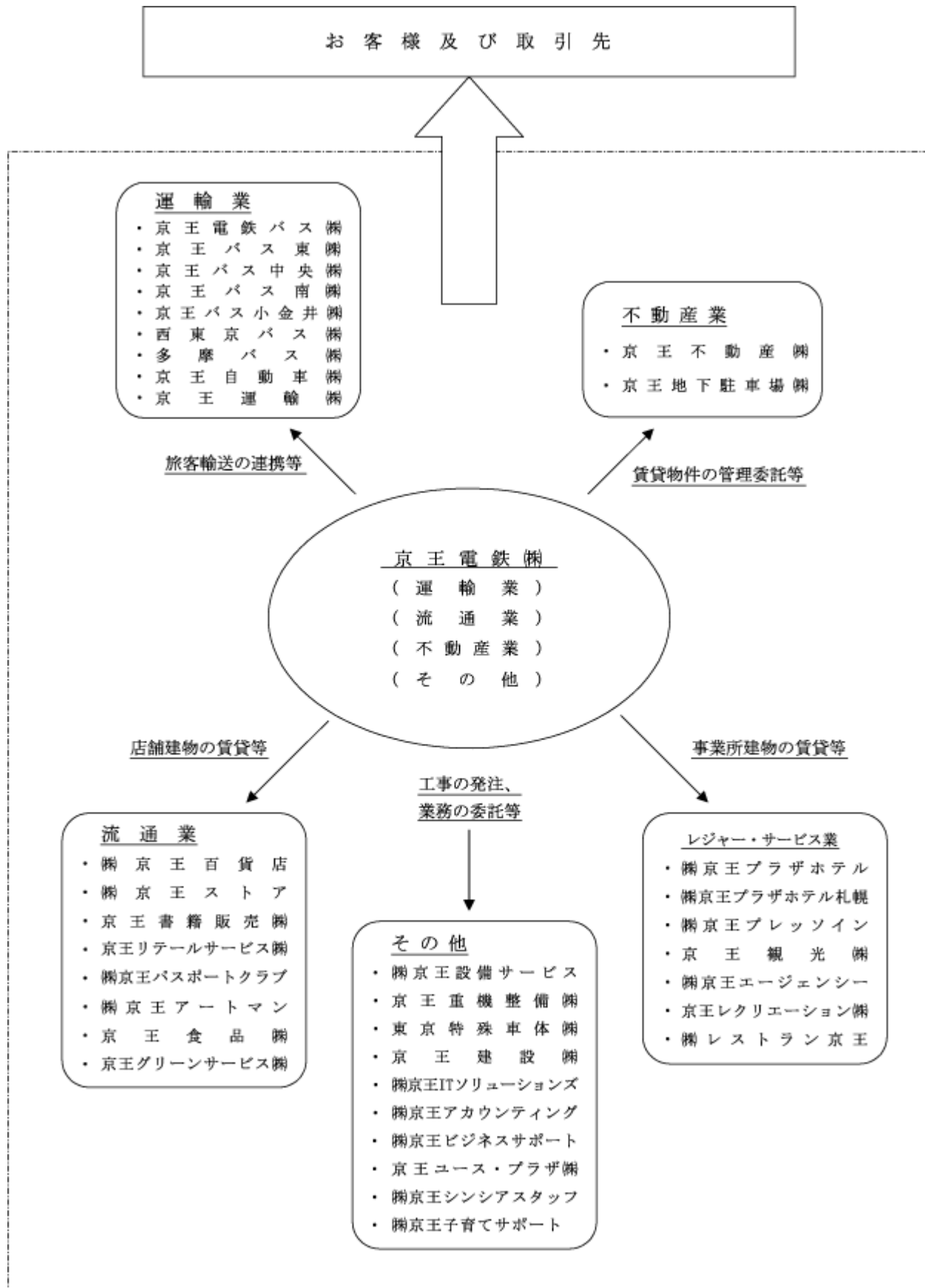
(5) その他

事業の内容	主要な会社名
ビル総合管理業 車両整備業 建築・土木業 情報通信業 経理代行・金融業 人事業務代行業 情報処理代行業 社会教育事業 清掃業 子育て支援事業	(株)京王設備サーピス 京王重機整備(株)、東京特殊車体(株) 京王建設(株) 当社、(株)京王ITソリューションズ (株)京王アカウンティング (株)京王ビジネスサポート (株)京王ITソリューションズ 京王ユース・プラザ(株) (株)京王シンシアスタッフ (株)京王子育てサポート

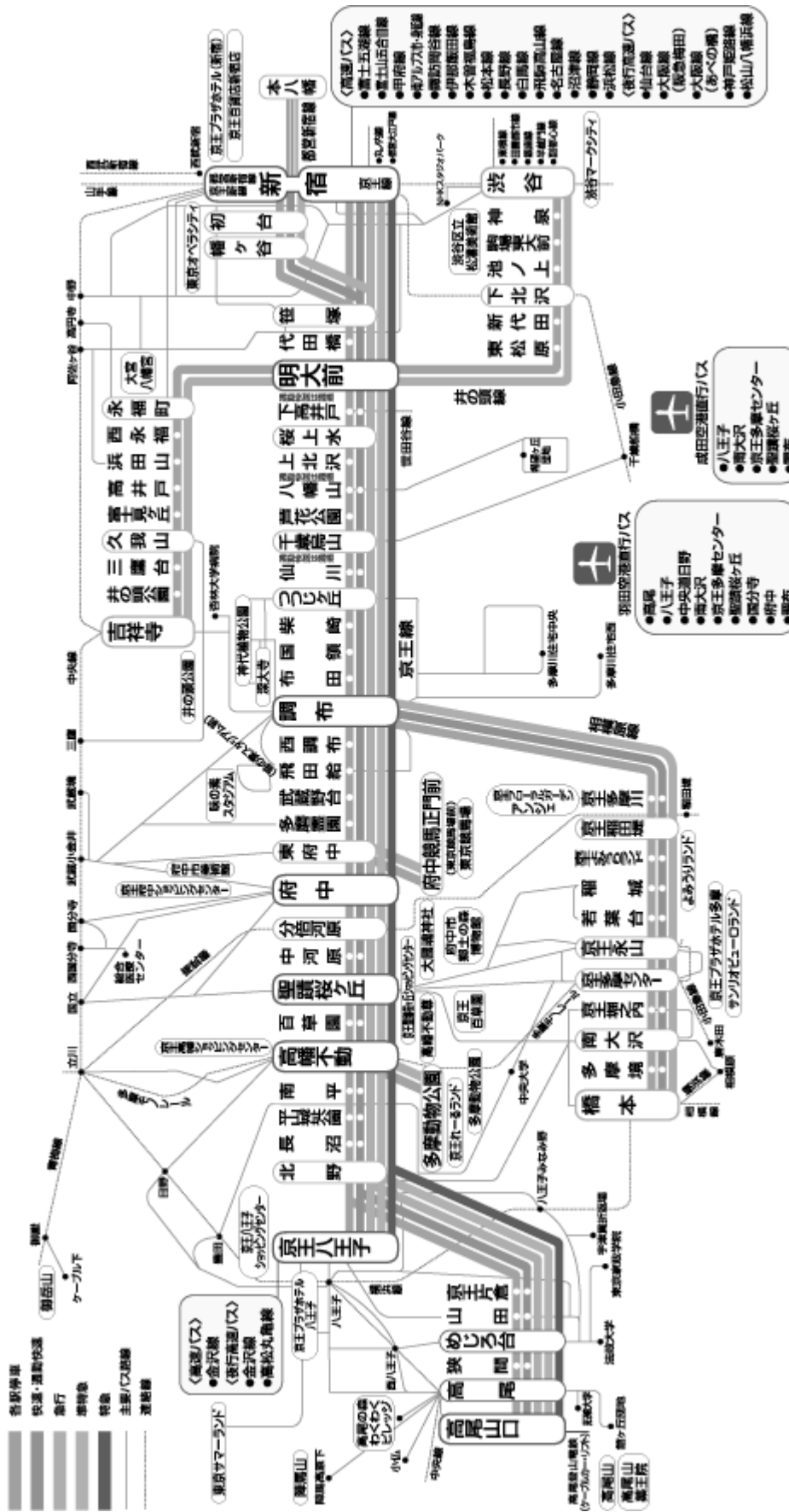
(注) 1 主要な会社として当社及び連結子会社36社を記載しております。

2 当社は運輸業、流通業、不動産業及びその他に重複して含まれております。

以上の企業集団の状況について、事業系統図を示すと次のとおりです。



路線案内



●各駅停車
 ●快速・通勤快速
 ●急行
 ●特急
 ●主要バス路線
 ●連絡線

- 高尾バス
 ●金沢線
 ●東行高尾バス
 ●金沢線
 ●池田丸線
- 高尾山
 ●高尾山遊園地
 ●高尾山展望台
 ●高尾山公園

- 八王子
 ●中央池袋野
 ●中央大沢
 ●京王多摩センター
 ●相模線小田
 ●府中
 ●調布

- 高尾
 ●八王子
 ●中央池袋野
 ●中央大沢
 ●京王多摩センター
 ●相模線小田
 ●府中
 ●調布

- 高尾バス
 ●高尾山遊園地
 ●高尾山展望台
 ●高尾山公園

- 八王子
 ●中央池袋野
 ●中央大沢
 ●京王多摩センター
 ●相模線小田
 ●府中
 ●調布

- 高尾
 ●八王子
 ●中央池袋野
 ●中央大沢
 ●京王多摩センター
 ●相模線小田
 ●府中
 ●調布

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有割合			関係内容
				直接所有 (%)	間接所有 (%)	合計 (%)	
(連結子会社) 京王電鉄バス(株)	東京都多摩市	4,600	運輸業	100.0		100.0	当社は建物等を賃貸しております。
京王バス東(株)	東京都多摩市	250	運輸業	49.98	50.02	100.0	当社は駐車場を賃貸しております。
京王バス中央(株)	東京都多摩市	60	運輸業		100.0	100.0	
京王バス南(株)	東京都多摩市	80	運輸業	49.94	50.06	100.0	
京王バス小金井(株)	東京都多摩市	20	運輸業		100.0	100.0	
西東京バス(株)	東京都八王子市	150	運輸業	50.33	49.67	100.0	
多摩バス(株)	東京都八王子市	150	運輸業		100.0	100.0	
京王自動車(株)	東京都多摩市	154	運輸業	100.0		100.0	当社は営業車両を利用しております。また当社は土地を賃貸借しており、建物等を賃貸しております。
京王運輸(株)	東京都多摩市	50	運輸業	80.0	20.0	100.0	当社は貨物輸送等に利用しております。また当社は建物等を賃貸しております。
(株)京王百貨店	東京都新宿区	1,200	流通業	100.0		100.0	当社は物品を購入しております。また当社は土地を賃借しており、建物等を賃貸しております。
(株)京王ストア	東京都多摩市	450	流通業	100.0		100.0	当社は物品を購入しております。また当社は建物等を賃貸しております。
京王書籍販売(株)	東京都多摩市	50	流通業	100.0		100.0	当社は物品を購入しております。また当社は建物等を賃貸しております。
京王リテールサービス(株)	東京都渋谷区	100	流通業	100.0		100.0	当社は建物等を賃貸しております。
(株)京王バスポートクラブ	東京都渋谷区	200	流通業	50.0	50.0	100.0	当社はクレジットカードを利用しております。また当社は建物等を賃貸しております。
(株)京王アートマン	東京都多摩市	50	流通業	100.0		100.0	当社は物品を購入しております。また当社は建物等を賃貸しております。
京王食品(株)	東京都多摩市	50	流通業	100.0		100.0	当社は物品を購入しております。また当社は建物等を賃貸しております。
京王グリーンサービス(株)	東京都府中市	30	流通業		100.0	100.0	当社は建物等を賃貸しております。
京王不動産(株)	東京都渋谷区	200	不動産業	52.0	48.0	100.0	当社は建物等及び駐車場を賃貸借しております。
京王地下駐車場(株)	東京都新宿区	450	不動産業	60.11	39.89	100.0	当社は駐車場を賃借しております。また当社は建物等を賃貸しております。
(株)京王プラザホテル	東京都新宿区	1,500	レジャー・サービス業	100.0		100.0	当社は会議等に使用しております。また当社は建物等を賃貸しております。
(株)京王プラザホテル札幌	北海道札幌市中央区	400	レジャー・サービス業	80.0	20.0	100.0	当社は宿泊等に使用しております。また当社は建物等を賃貸しております。
(株)京王プレッソイン	東京都新宿区	100	レジャー・サービス業	100.0		100.0	当社は建物等を賃貸しております。
京王観光(株)	東京都新宿区	100	レジャー・サービス業	100.0		100.0	当社は建物等を賃貸しております。
(株)京王エージェンシー	東京都新宿区	240	レジャー・サービス業	100.0		100.0	当社は広告業務を委託しております。また当社は建物等を賃貸しております。
京王レクリエーション(株)	東京都多摩市	90	レジャー・サービス業	100.0		100.0	当社は施設を利用しております。また当社は建物等を賃貸しております。
(株)レストラン京王	東京都府中市	90	レジャー・サービス業	100.0		100.0	当社は会議等に使用しております。また当社は建物等を賃貸しております。
(株)京王設備サービス	東京都渋谷区	200	その他	100.0		100.0	当社は設備の管理等を委託しております。また当社は建物等を賃貸しております。
京王重機整備(株)	東京都渋谷区	200	その他	100.0		100.0	当社は車両の整備を委託しております。また当社は建物等を賃貸しております。
東京特殊車体(株)	東京都渋谷区	40	その他		100.0	100.0	
京王建設(株)	東京都府中市	300	その他	50.2	49.8	100.0	当社は建築、土木工事を委託しております。また当社は建物等を賃貸しております。
(株)京王ITソリューションズ	東京都多摩市	65	その他	100.0		100.0	当社は情報処理業務を委託し、通信回線を使用しております。また当社は建物等を賃貸しております。
(株)京王アカウンティング	東京都多摩市	25	その他	100.0		100.0	当社は経理業務を委託し、資金の借入を行っております。また当社は建物等を賃貸しております。
(株)京王ビジネスサポート	東京都多摩市	25	その他	100.0		100.0	当社は人事業務を委託しております。また当社は建物等を賃貸しております。
京王ユース・プラザ(株)	東京都新宿区	50	その他	100.0		100.0	当社はPFI事業方式の高尾の森わくわくビレッジ整備等事業業務を受託しております。
(株)京王シンシアスタッフ	東京都多摩市	10	その他	100.0		100.0	当社は清掃・植栽管理業務を委託しております。
(株)京王子育てサポート	東京都新宿区	30	その他	100.0		100.0	

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 上記子会社のうち特定子会社に該当するものではありません。
3 上記会社のうち有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 上記会社には、当社の役員または従業員との役員の兼任があります。
5 ㈱京王百貨店は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	㈱京王百貨店
(1) 営業収益	97,855百万円
(2) 経常利益	877
(3) 当期純利益	310
(4) 純資産額	8,588
(5) 総資産額	29,918

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
運輸業	6,827 [1,433]
流通業	1,859 [2,870]
不動産業	237 [129]
レジャー・サービス業	2,127 [1,695]
その他	1,948 [599]
全社(共通)	252 [55]
合 計	13,250 [6,781]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,402 [734]	39.8	18.1	7,684,587

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】に記載しているとおり、当連結会計年度の連結営業収益は4,032億4千7百万円(前年同期比4.0%減)、連結営業利益は299億4千7百万円(前年同期比10.8%減)、連結経常利益は262億6千4百万円(前年同期比13.2%減)、連結当期純利益は119億7千6百万円(前年同期比22.5%減)となりました。

事業の種類別セグメントごとに主な営業成績を以下に記載いたします。

以下の分析において、店舗のオープン時期等の記載について年の表示がないものは、すべて平成21年であります。

〔運輸業〕

営業概況

運輸業の各社では、経営トップから現場までが一丸となって、輸送の安全性向上に積極的に取り組むなど、引き続き運輸安全マネジメントを推進いたしました。鉄道事業で、鉄道教習所の施設を活用した教育訓練やヒューマンエラー防止に向けた啓発活動を行うとともに、バス事業およびタクシー業では、事故防止に向けたドライブレコーダー等を活用した教育を行うなど、輸送の安全のための取り組みを進めました。

鉄道事業では、調布駅付近連続立体交差事業について、国領駅～調布駅間でシールドマシン(トンネル掘削機)によるトンネルの掘進を完了したほか、調布駅～西調布駅間および調布駅～京王多摩川駅間についてもトンネルの掘進を行いました。さらに、国領駅・布田駅・調布駅の駅部において、線路下の掘削と躯体築造を進めました。また、笹塚以西の鉄道立体化については、事業主体である東京都とともに事業化に向け、都市計画素案説明会を開催いたしました。ATC(自動列車制御装置)の整備については、相模原線(調布駅～橋本駅間)で切替えを完了し、使用を開始したほか、京王線のその他の区間においても地上設備の設置を進め、夜間の走行試験を開始いたしました。構造物の耐震性向上策については、高架橋柱の耐震補強のほか、吉祥寺駅高架橋の改築工事を継続して実施いたしました。バリアフリー化およびサービス向上策については、永福町駅で駅の南北を行き来できる自由通路や、エレベーター・エスカレーターなどを備えた橋上駅舎の使用を開始し、バリアフリー化をはかったほか、芦花公園駅をはじめ10駅で橋上駅舎化など駅改良工事を進めました。さらに、車両については、9000系車両を60両、1000系車両を45両新造したほか、引き続き既存の7000系車両を改造し、バリアフリー化および省エネルギー化を進めました。営業面では、「遠足に行こう。京王×高尾山」キャンペーンを引き続き展開し、テレビCMの放映などのPRを行ったほか、毎年ご好評をいただいている「ふるさとアンテナショップめぐり」キャンペーンを他の鉄道事業者と共催するなど、お客様の誘致に努めました。

バス事業では、路線バスにおいて東海大学八王子病院を經由してJR八王子駅と日野駅を結ぶ系統など新規路線を開設したほか、コミュニティバスにおいて日野市から1路線を新たに受託いたしました。深夜急行バスにおいては新宿～八王子・高尾方面、新宿～JR青梅線拝島・福生方面の運行を開始いたしました。高速バスにおいては金沢線(八王子・渋谷～金沢)で昼行便の運行を開始したほか、国分寺・府中・調布～羽田空港線などで運行回数を増やしました。また、インターネットを利用した「早期決済割引」キャンペーンを実施したほか、各種割引乗車券を発売し、利用促進に努めました。

業種別	当連結会計年度 (21.4.1～22.3.31) (百万円)	前年同期比 (%)
鉄道事業	81,500	1.4
バス事業	28,104	2.6
タクシー業	12,306	10.5
その他	2,226	12.8
外部顧客に対する営業収益	124,137	2.9
セグメント間取引	2,962	-
営業収益	127,099	2.9
営業利益	11,297	16.5

(うち鉄道事業)

種 別		単 位	当連結会計年度 (21.4.1～22.3.31)	前年同期比 (%)
営業日数		日	365	-
営業料		料	84.7	-
客車走行料		千料	117,374	0.5
輸送人員	定期	千人	364,696	0.2
	定期外	"	268,479	1.2
	計	"	633,175	0.6
旅客運輸収入	定期	百万円	33,624	1.0
	定期外	"	45,556	1.2
	計	"	79,180	1.1
乗車効率		%	45.4	-

(注) 乗車効率の算出は
$$\frac{\text{延人料}}{\text{客車走行料} \times \text{平均定員}}$$
 による。

業績

鉄道事業では、沿線における大規模マンションの建設が続いているものの、景気悪化の影響などにより旅客運輸収入が前連結会計年度に比べ1.1%減(うち定期1.0%減、定期外1.2%減)となりました。バス事業でも、都区内・多摩地区とも減収となりました。また、タクシー業でも需要減により減収となりました。これらの結果、営業収益は1,270億9千9百万円(前年同期比2.9%減)となりました。営業利益は、鉄道事業における設備投資の進捗による減価償却費の増加などもあり112億9千7百万円(前年同期比16.5%減)となりました。

〔流通業〕

営業概況

百貨店業では、「京王百貨店」で初めての小型サテライト店を「三井ショッピングパーク ららぽーと新三郷」内にオープンし、新業態開発に努めました。

ストア業では、「JR三鷹駅北口の商業施設「武蔵野タワーズ タワーズモール」内に、上質な食材を豊富に取りそろえた「キッチンコート」をオープンいたしました。

ショッピングセンター事業では、「京王府中ショッピングセンター」において、駅構内の新たなショッピングエリア「ぷらりと」をオープンしたほか、駅ビル7階レストラン街をリニューアルオープンいたしました。また、「京王クラウン街多摩センター」を改装し、「京王多摩センターショッピングセンター」に改称するとともに、「京王アートマン」や「フラワーショップ京王」などをオープンいたしました。さらに、南大沢駅前に「フレンテ南大沢(新館)」が完成し、最上階に日本初となるお肉料理のフードテーマパーク「東京ミートレア」をオープンいたしました。

このほか、コンビニエンスストア「K-Shop」を聖蹟桜ヶ丘駅および永福町駅に、有名菓子店が月替わりで出店する「スイーツモード」を明大前駅ホームにオープンいたしました。さらに、「啓文堂書店」をJR武蔵小金井駅南口に、小規模型のベーカリー「プレグラス」を新宿駅南口などにオープンいたしました。

なお、「PASMO電子マネー」について、御岳山および高尾山のケーブルカーなどの乗車券購入にもサービス範囲を拡大したほか、千歳烏山駅などの駅周辺の駐車場において、パーク24(株)と共同で「PASMO」を活用した駐車料金割引サービスを展開いたしました。

業種別	当連結会計年度 (21.4.1～22.3.31) (百万円)	前年同期比 (%)
百貨店業	96,444	8.1
ストア業	38,306	7.3
書籍販売業	11,746	5.6
駅売店業	9,463	3.0
その他	14,484	0.3
外部顧客に対する営業収益	170,445	6.8
セグメント間取引	2,010	-
営業収益	172,455	6.9
営業利益	4,736	18.4

業績

百貨店業では、9月に小型サテライト店を出店しましたが、景気悪化などによる消費低迷の影響が大きく、減収となりました。ストア業では、競合店の進出などもあり減収となりました。書籍販売業では、9月に新規1店舗がオープンしましたが、既存店の売上不振などから減収となりました。これらの結果、営業収益は1,724億5千5百万円（前年同期比6.9%減）、営業利益は47億3千6百万円（前年同期比18.4%減）となりました。

〔不動産業〕

営業概況

不動産賃貸業では、商業施設について、新宿三丁目交差点に面する商業ビルを取得いたしました。また、「京王リトナード北野」（第2期）が完成し、平成22年4月に施設全体がオープンいたしました。賃貸マンションについては、デザイナーズマンション「Hi-ROOMS神泉」および、単身者向けの「フィオ橋本第2」が完成し、賃貸を開始いたしました。また、府中市緑町でマンションの建設を進めたほか、渋谷区笹塚で賃貸資産を取得し、収益基盤の拡充に努めました。

不動産販売業では、八王子みなみ野シティおよび多摩境で新築戸建住宅「京王四季の街」を販売いたしました。

このほか、「京王不動産」明大前営業所をオープンし、不動産仲介営業の拠点拡大をはかりました。

業種別	当連結会計年度 (21.4.1～22.3.31) (百万円)	前年同期比 (%)
不動産賃貸業	18,048	5.4
不動産販売業	3,823	21.3
その他	1,161	16.1
外部顧客に対する営業収益	23,033	6.4
セグメント間取引	2,296	-
営業収益	25,330	5.7
営業利益	9,136	3.3

業績

不動産賃貸業では、3月に一部取得したオフィスビル「日本橋小網町ビル」が通期稼働したほか、4月に竣工した賃貸マンション「アコルト新宿落合」、12月に取得した商業施設「新宿三和東洋ビル」が新規稼働したことなどにより増収となりました。不動産販売業では、八王子みなみ野シティ土地の販売などにより増収となりました。これらの結果、営業収益は253億3千万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は、賃貸資産の計画的な修繕経費の行使などにより91億3千6百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

〔レジャー・サービス業〕

営業概況

ホテル業では、「京王プラザホテル」において、ホームページで中国語等の多言語対応を充実させるなど、アジア地域からのお客様へのサービス向上をはかりました。また、「ビジネスパーソン向け接待術講座」など、教養講座とレストランでの飲食を組み合わせたプランを拡充し、顧客層の拡大に努めました。「京王プラザホテル札幌」においては、婚礼の受注拡大に向けて、コンサルティングセールスを強化いたしました。宿泊特化型ホテルについては、「京王プレッソイン九段下」をオープンし、チェーン拡大をはかりました。

旅行業では、「京王観光」において、新宿南口営業所のほか、沿線外でも用賀営業所をオープンいたしました。

このほか、地下鉄新木場駅構内にフランチャイズ店「カレーショップC&C」新木場メトロピア店がオープンいたしました。また、「京王テニスクラブ」において、新しいクラブハウスおよびセンターコートオープンいたしました。

業種別	当連結会計年度 (21.4.1～22.3.31) (百万円)	前年同期比 (%)
ホテル業	34,156	3.7
旅行業	16,021	11.3
広告代理業	4,479	15.0
その他	6,156	6.5
外部顧客に対する営業収益	60,813	7.0
セグメント間取引	4,386	-
営業収益	65,200	7.8
営業利益	2,777	16.1

業績

ホテル業では、「京王プレッソイン」新規1店舗が7月にオープンしましたが、「京王プラザホテル」で宿泊需要の低迷にともなう収益性悪化などにより減収となりました。旅行業、広告代理業でも、取扱高の減少などにより減収となりました。これらの結果、営業収益は652億円（前年同期比7.8%減）、営業利益は27億7千7百万円（前年同期比16.1%減）となりました。

〔その他〕

営業概況

ビル総合管理業では、PFI事業者として参画している「稲城市立iプラザ」が完成し、維持管理業務を開始いたしました。

建築・土木業では、土地活用のための賃貸マンション商品「リブラ」のショールーム「リブラセンター」を多摩市和田にオープンするなど、引き続き受注拡大に努めました。

なお、平成22年4月に東京都認証保育所「京王キッズプラッツ南大沢」を開設いたしました。

業種別	当連結会計年度 (21.4.1～22.3.31) (百万円)	前年同期比 (%)
ビル総合管理業	9,069	1.0
車両整備業	6,631	12.4
建築・土木業	8,126	29.3
その他	989	1.4
外部顧客に対する営業収益	24,817	11.2
セグメント間取引	34,283	-
営業収益	59,100	1.4
営業利益	3,198	27.2

業績

建築・土木業では、前連結会計年度に比べ完成工事高が増加したほか、車両整備業でも受注増などにより増収となりました。これらの結果、営業収益は591億円（前年同期比1.4%増）、営業利益は31億9千8百万円（前年同期比27.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が減少しましたが、法人税等の支払額の減少などにより、前連結会計年度に比べ106億7千7百万円増加し546億6千3百万円となりました。

当連結会計年度の投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得などにより、前連結会計年度に比べ89億6千9百万円増加し918億1千3百万円となりました。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金による調達の減などにより、前連結会計年度に比べ110億2千5百万円減少しましたが、204億4千8百万円の資金流入となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は340億9千万円となりました。

また、有利子負債の当連結会計年度末残高は、3,087億4千8百万円となりました。有利子負債の連結会計年度末残高については、第5【経理の状況】1【連結財務諸表等】(1)【連結財務諸表】【連結附属明細表】をご参照ください。

(注) 有利子負債は、借入金 + 社債 + 長期未払金（鉄道建設・運輸施設整備支援機構）により算出しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの業種構成はサービス業が中心であり、受注生産形態をとらない会社が多いため、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。このため1【業績等の概要】において事業の種類別セグメントごとに業種別の営業収益を示すこととしております。

3 【対処すべき課題】

当社グループにおける対処すべき課題を以下に記載します。なお、記載内容は有価証券報告書提出日（平成22年6月29日）現在のものです。

(1) 対処すべき課題

当社グループでは、グループとしての存在意義を明文化した「京王グループ理念」を制定し、これをグループ内外に発信することで、グループ全体の価値観や方向性の共有化をはかっております。

<京王グループ理念>

私たち京王グループは、
つながりあうすべての人に誠実であり、環境にやさしく、
「信頼のトップブランド」になることを目指します。
そして、幸せな暮らしの実現に向かって
生活に溶け込むサービスの充実に日々チャレンジします。

この「京王グループ理念」を具現化するため、「京王グループ経営ビジョン」に基づき、当社グループの競争力の強化に取り組むとともに、財務の健全性向上に努め、また法令・倫理を遵守し、地域社会貢献活動を行うなど、企業価値・株主の皆様との共同の利益・沿線価値の向上に努めております。今後も「京王グループ理念」の具現化を目指し、当社グループが長年培ってきた有形・無形の経営資源を維持・活用し、以下のような具体的な施策に取り組んでまいります。

(1) さらになる安全性・サービスの向上

鉄道事業をはじめとする当社グループの運輸業各社において「安全は最大の使命であり、最高のサービスである」との信念のもと、運輸安全マネジメントを強力に遂行してまいります。特に鉄道事業では、信号保安装置のATC（自動列車制御装置）化、駅や車両のバリアフリー化、調布駅付近連続立体交差事業などの安全性向上策について引き続き推進してまいります。

安全性の向上

京王線および井の頭線において、ATC化工事を進めるほか、高架橋柱やずい道の補強工事、吉祥寺駅高架橋改築工事など構造物の耐震性向上策を実施してまいります。当社グループの運輸業各社においても、安全対策機器類の導入・活用や、ヒューマンエラー防止に向けた教育の継続的な実施などにより安全管理体制を着実に推進してまいります。

安心・快適な輸送サービスの提供

バリアフリー新法に基づく駅の段差解消に向けて、橋上駅舎化など駅改良工事を推進してまいります。また、駅係員と通話できるホームインターホンや異常時情報も表示できるホーム行先案内板の設置を進めるなど、情報案内の充実によりホームでの安心をさらに向上させてまいります。

大規模工事の推進

東京都や調布市と協力しながら調布駅付近連続立体交差事業を進めてまいります。また、笹塚以西の鉄道立体化について、事業主体である東京都とともに事業化に向け、代田橋駅～つつじヶ丘駅付近の都市計画および環境影響評価の手続きを進めてまいります。

(2) 沿線の活性化 ～街のチカラに～

沿線の拠点である吉祥寺、調布、笹塚などの新規物件の開発を推進するほか、お客様のニーズに即した新たな沿線価値向上策に取り組んでまいります。あわせて、駅構内スペースの有効活用や沿線を中心とした新規出店にも取り組んでまいります。

沿線拠点開発の深耕と具体化

京王吉祥寺駅ビル建替え工事に着手するほか、調布駅での連続立体交差事業完了後の地上利用の基本計画策定、笹塚地区における京王重機ビル建替えの推進、聖蹟桜ヶ丘地区におけるショッピングセンター開業25周年に向けた活性化、新宿地区における将来構想の検討などに取り組んでまいります。

新たな施策への取り組み

商業施設では、永福町駅ビルを竣工・開業するほか、東府中駅やつつじヶ丘駅における店舗建設工事を進めてまいります。賃貸住宅では、府中市緑町で賃貸マンションを竣工するほか、渋谷区富ヶ谷で賃貸マンション計画を推進してまいります。また、バス事業では、既存路線強化とともに新規路線開設に取り組んでまいります。このほか、ストア業では久我山で新規出店、永福町でリニューアルを行うほか、書籍販売業、駅売店業などにおいても新規出店に向けた取り組みを行ってまいります。加えて、京王ほっとネットワークを拠点とした生活サポートサービスの京王線・井の頭線全域での展開、子育て支援事業の安定運営、「京王パスポートカード」における提携カードの刷新の検討などに取り組んでまいります。

(3) その他の取り組み

引き続き、企業グループとしてコーポレート・ガバナンスを充実・強化するほか、環境保全に取り組み、企業の社会的責任を果たしてまいります。

経営体制の整備

コーポレート・ガバナンスにつきましては、経営の透明性・健全性を一層高めるほか、コンプライアンス経営を推進し、法令等の遵守・適時適切な情報開示の徹底等をはかってまいります。内部統制システムについては、「京王グループ内部統制システムに関する基本方針」に則り、引き続き業務の適正性と効率性の強化に取り組んでまいります。また、国際会計基準への対応方針を策定するとともに、事業継続計画に基づき、大規模災害や新型インフルエンザの発生リスクに備えた危機管理体制を維持向上させてまいります。

環境活動への取り組み

環境保全について、「京王グループ環境基本方針」に基づき、より一層の省エネルギー化や廃棄物削減等に取り組むほか、企業市民としての環境保全活動を進めてまいります。具体的には、グループとしての環境関連法規制強化への対応や、環境マネジメントシステム活動に積極的に取り組んでまいります。また、鉄道事業においては、引き続き既存車両の改造を進め、現在90%を超えているエネルギー効率の良いVVVFインバータ車両の整備率をさらに高め、一層の省エネルギー化を推進してまいります。

今後も「信頼のトップブランド」の確立を目指し、これらの取り組みをより一層充実させてまいります。

(2) 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

基本方針の内容

当社グループが企業価値・株主共同の利益を向上させていくためには、「輸送の安全性」「経営の安定性」「事業の継続性」を確保し、お客様、お取引先その他のステークホルダーからの信頼を得て、「信頼のトップブランド」を確立することが不可欠であります。また、当社グループにとっては、沿線を中心に関連性の高い事業を多角的に展開することで、沿線価値の向上、京王ブランドの確立に努めるとともに、地域社会の信頼を獲得しながら、各事業の有機的な結びつきにより総合力を発揮させる一体的な経営を行うことが極めて重要であります。これらが当社の株式の買付を行う者により中長期的に確保され、向上させられるのでなければ、当社の企業価値・株主共同の利益は毀損されることとなります。したがって、当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値・株主共同の利益を中長期的に確保、向上していくことに理解あることが必要であると考えています。

当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社グループの企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありませんが、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすものなど、企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。また、株主の皆様が、当社の企業価値を構成する要素を十分に把握し、中長期的な観点も考慮に入れたうえで、当該買付が当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を短期間で適切に判断することは、必ずしも容易ではないものと思われま

す。こうした事情に鑑み、当社は、当社株式に対する買付が行われた際に、買付に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者と交渉を行うことなどを可能とすることで、当社の企業価値・株主共同の利益に反する買付行為を抑止するための枠組みが必要であると考えます。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取り組み

ア．企業価値向上に資する取り組み

当社グループでは、「京王グループ理念」の中にかかげる「信頼のトップブランド」の確立を目指して、当社グループの競争力の強化、財務健全性の確保、法令・倫理の遵守、地域社会貢献活動の実施など、企業価値・株主共同の利益の向上に資する経営に努めております。今後もグループ全体の持続的な成長のため、当社グループが長年培ってきた有形・無形の経営資源を維持・活用しながら、以下の施策に取り組んでまいります。

第一に、社会に不可欠なインフラを提供する公益交通事業者として安全確保を最重要課題とし、中長期的な視点で社会的責任を果たしてまいります。

第二に、当社沿線が将来にわたって活力を維持できるよう、拠点開発の推進や地域活性化に多角的に取り組んでまいります。

第三に、お客様の多様化するニーズや生活スタイルの変化を捉えた施策を継続的に実施することで、将来にわたり発展、成長する企業グループを目指してまいります。

第四に、法令の遵守、地球環境への配慮など、企業の社会的責任を果たす取り組みを当社グループ全体で続けてまいります。

第五に、企業価値の源泉である「輸送の安全性」の実際の担い手である当社グループの従業員を中長期的な視点で育成するとともに、「安全の確保」を最重要事項と考える企業文化を堅持してまいります。

第六に、長期的視点に立った投資と効率化の推進によるコストダウンにより、財務体質の優位性を堅持するとともに、内部留保の拡充に対応して、自己資本の更なる有効活用に取り組めます。

イ．コーポレート・ガバナンスの強化に対する取り組み

当社は、「京王グループ理念」に基づき、株主の皆様をはじめつながりあうすべての人からの信頼を確保し、企業価値向上をはかるため、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を推進しております。

取締役会においては、法令で定められた事項はもとより、経営上重要な事項についての決議や業務執行の監督を行っております。経営に対する監督機能の強化をはかるため、社外取締役を選任しているほか、主要なグループ会社の社長等をメンバーに加えております。また、特別取締役を選定し、時機を捉えた迅速な意思決定を行っているほか、取締役会の諮問機関として指名・報酬委員会を設置し、経営の透明性向上に努めております。

監査役監査については、実効性を高めるため、独立性の高い社外監査役、財務・会計に関する相当程度の知見を有する監査役を選任しているほか、監査役会と内部監査・内部統制部門との連携体制を構築しております。各監査役は、法令および諸基準に準拠し、監査役会が定めた基本方針に基づき監査を行うほか、取締役会その他の重要な会議に出席し必要な意見陳述を行っております。

さらに、グループ経営協議会や京王グループ社長会、ならびにグループ監査役会などの定期的な開催により、グループガバナンス体制の充実をはかっております。

基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成22年6月29日開催の第89期定時株主総会において、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させていくことを目的とした「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」の基本方針」（以下「本基本方針」といいます。）が承認可決されたことを受け、同日開催の取締役会において「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）を決議しております。

本プランは、当社株式に対する買付が行われた際に、買付に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者と交渉を行うことなどを可能とすることで、当社の企業価値・株主共同の利益に反する買付行為を抑止することを目的としております。

本プランは、ア．当社が発行者である株券等について保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付、またはイ．当社が発行者である株券等について、公開買付けを行う者の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け、もしくはこれらに類似する行為またはその提案（以下「買付等」と総称し、買付等を行う者を以下「買付者等」といいます。）を対象とします。

買付者等が買付等を行う場合は、当社取締役会が別途認めた場合を除き、その実行に先立ち、当社に対して、買付等の内容の検討に必要な情報および本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した書面を提出するものとし、当社取締役会は速やかにこれを企業価値評価独立委員会（委員は、社外の有識者、社外取締役、社外監査役から選任されるものとし、以下「独立委員会」といいます。）に提供します。独立委員会は、最長60日間の検討期間（必要な範囲で最長30日間延長できる。）を設定し、必要に応じて独立した第三者である専門家の助言を得たうえ、買付等の内容の評価・検討、買付者等との協議・交渉、株主に対する情報開示等を行います。

独立委員会は、買付者等が本プランに定める手続を遵守しなかった場合、または本プランに定める要件のいずれかに該当し、新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると認められる場合には、当社取締役会に対し、新株予約権の無償割当ての実施を勧告します。なお、独立委員会は、新株予約権の無償割当ての要件のいずれかに該当する場合であっても、新株予約権の無償割当てを実施することについて株主総会の決議を得ることが相当であると判断するときは、当社取締役会に対して、株主総会の招集、新株予約権の無償割当ての実施に関する議案の株主総会への付議を勧告するものとします。

当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重し、新株予約権の無償割当ての実施または不実施等に関する決議を速やかに行うものとします。また、当社取締役会は、独立委員会から、株主総会の招集、新株予約権の無償割当ての実施に関する議案の株主総会への付議を勧告された場合には、実務上株主総会の開催が著しく困難な場合を除き、実務上可能な限り最短の期間で株主総会を開催できるように、速やかに株主総会を招集し、新株予約権の無償割当ての実施に関する議案を付議します。当社取締役会は、上記決議を行った場合等には、速やかに、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と認める事項について、情報開示を行います。

以上の新株予約権は、1個当たり1円を下限とし、当社株式1株の時価の2分の1の金額を上限とする金額の範囲内で当社取締役会が新株予約権無償割当ての決議において定める金額を払込むことにより、原則として当社株式1株を取得できるものですが、買付者等による権利行使が認められないという行使条件が付されています。また、当社が買付者等以外の株主から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されており、当社がかかる条項に基づく取得をする場合、新株予約権1個と引換えに、原則として1株が交付されます。

本プランの有効期間は、平成22年6月29日開催の定時株主総会終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までになります。ただし、当該有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本基本方針を廃止する旨の決議が行われた場合、または、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。

本プラン導入時点においては新株予約権の無償割当て自体は行われませんので、株主の皆様には直接的な影響が生じることはありません。他方、新株予約権の無償割当てが実施された場合には、新株予約権行使の手続を行わないと、その保有する当社株式全体の価値が希釈化することになります。但し、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、買付者等以外の株主の皆様が保有する当社株式全体の価値の希釈化は生じません。

上記の各取り組みに対する当社取締役会の判断およびその判断に係る理由

上記に記載した取り組みは、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、上記の基本方針に沿うとともに、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

また、上記の取り組みは上記の基本方針に沿うものであり、以下の理由から当社の株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

- ア．経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した買収防衛策に関する指針に定める三原則を充足していること
- イ．本プランは、株主総会において承認された本基本方針に基づくものであり、また、有効期間は約3年間と限定され、かつ、その満了前であっても株主総会において、本基本方針の変更または廃止の決議がなされた場合には、本プランも変更後の基本方針に従うよう速やかに変更または廃止されることになるなど、株主意を重視していること
- ウ．経営陣から独立している委員から構成される独立委員会により新株予約権の無償割当ての実施等の運用に関する実質的な判断が行われ、その判断の概要については株主の皆様には情報開示を行うことが必要とされていること
- エ．合理的かつ詳細な客観的要件が設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保していること
- オ．独立委員会は、当社の費用で、外部専門家の助言を受けることができるものとされており、その判断の公正性・客観性がより強く担保される仕組みとなっていること
- カ．当社取締役の任期は1年であり、毎年の取締役選任を通じて株主の皆様のご意向を反映させることが可能であること
- キ．デッドハンド型買収防衛策またはスローハンド型買収防衛策ではないこと

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクを認識した上で、事態の発生の回避に努め、発生した場合には事業への影響を最小限にとどめるべく対策を講じる所存です。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成22年6月29日)現在において入手可能な情報に基づき、当社グループが判断したものです。

(1)経済情勢

当社グループは、鉄道事業を中心に、当社沿線を主たるマーケットとして事業を展開しており、国内の経済情勢の影響を受けております。消費の低迷、販売価格の低下、賃貸不動産賃料の減額、所有資産の価値低下などが、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2)自然災害・事故等

当社グループは、鉄道事業をはじめとする各事業で、多くの施設やコンピューターシステムなどの設備を保有するとともに、多数の従業員が業務に従事しております。また、当社グループが展開する各事業では、不特定多数のお客様を対象顧客としております。地震、台風等の自然災害、テロ等不法行為による災害、人為的要因を含む機器の誤作動などによるトラブルや事故、踏切などにおける第三者に起因する事故、感染症の流行による人的被害等が発生した場合、当社グループの事業運営に支障をきたし、営業休止やお客様の減少等により売上が減少するほか、施設等の復旧費用が発生するなど、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3)少子高齢化の進行

少子高齢化の進行により、安全対策、バリアフリー化などの設備投資の増加が見込まれるほか、将来的な人口の減少により、当社グループの鉄道、バス、タクシー等に対する旅客輸送需要を減退させ、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4)法的規制

鉄道運送事業者の旅客運賃等については、鉄道事業法第16条により、能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えたもの(総括原価)を超えないことを、国土交通大臣が審査して認可することとなっております。この規制により、当社の事業活動が制限され、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、鉄道事業以外でも、当社グループが展開する各事業については、様々な法令・規則等による規制を受けており、これらの規制に重大な変更があった場合、当社グループの事業活動が制限されるほか、法令・規則・開示制度等を遵守するための費用が発生するなど、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5)食品の安全性

当社グループは、流通業などで食品の販売等を行っております。当社グループでは、食品の安全性確保に十分留意しておりますが、当社グループ固有の品質問題のみならず、社会全般にわたる一般的な品質問題などが発生した場合、損害賠償等による費用が発生するほか、風評等により売上が減少することなどにより、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6)個人情報管理

当社グループは、クレジットカード業などで顧客情報等の個人情報を保有しております。当社グループでは、「京王グループ個人情報保護方針」を公表するとともに、「京王グループ個人情報管理体制」を構築し、個人情報の適正な管理に努めております。しかしながら、個人情報の持ち出しやデータの置き忘れなどの人為的要因ならびにシステム設計不備などの技術的要因により、個人情報が流出した場合、損害賠償等による費用が発生するほか、当社グループの信用の低下等により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7)情報開示

当社グループは、当社沿線を中心に様々な事業を行っており、それぞれの業態特性に応じた内部統制の整備・運用に努めることで、適時適切な情報開示に取り組んでおります。しかしながら、内部統制固有の限界などにより、不適切な情報開示などがあった場合、当社グループの信用の低下等により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8)市場金利の変動および当社格付の低下

当社グループの有利子負債残高の大半は固定金利で調達した長期借入金、社債の長期資金であるため、市場金利の変動による影響は限定的であると考えております。

また、当社は日本の格付機関よりA Aの格付を取得しておりますが、この格付は合理的な説明が付されていない有利子負債の増加などにより、絶えず見直される可能性を有しているため、慎重な対応が必要となっております。格付の引下げが行われた場合、資金調達コストが上昇し、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記は当社グループの事業その他に関し、予想される主なりスクを具体的に示したものであり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成22年6月29日)現在において入手可能な情報に基づき、当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額ならびに開示に影響を与える見積りを必要とします。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。重要な会計方針および見積りには、以下のようなものがあります。

有価証券の評価損

当社グループは金融機関や取引先の株式を保有しております。これらの株式の評価、時価が著しく下落した場合の回復可能性については、当社グループで定める「金融商品取扱規程」により合理的に判断しておりますが、価格変動リスクを負っているため、将来、損失が発生する可能性があります。

固定資産の減損損失

当社グループは多くの固定資産を保有しております。これらの価値は個別物件の将来キャッシュ・フロー、割引率、正味売却価額など多くの前提条件に基づいて算出しているため、当初見込んだ収益が得られなかった場合、または算出の前提条件に変更があった場合には、損失が発生する可能性があります。

退職給付債務および費用

当社グループの退職給付債務および費用は、年金資産の期待運用収益率や割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しているため、実際の結果が前提条件と異なる場合、または算出の前提条件に変更があった場合には、損失が発生する可能性があります。

(2) 経営成績の分析

	前連結会計年度 (20.4.1~21.3.31) (百万円)	当連結会計年度 (21.4.1~22.3.31) (百万円)	増減額 (百万円)	前年同期比 (%)
連結営業収益	420,150	403,247	16,903	4.0
連結営業利益	33,581	29,947	3,633	10.8
連結経常利益	30,260	26,264	3,995	13.2
連結当期純利益	15,446	11,976	3,470	22.5
連結E B I T D A	67,014	65,819	1,195	1.8

(注) 連結E B I T D Aは、連結営業利益 + 減価償却費により算出しております。

当社グループでは、当社を中心に各事業セグメントにおいて着実かつ効率的な事業活動を展開するとともに、中長期的な視点に立った設備投資を積極的に行っております。これらの結果、当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなりました。

連結営業収益は、景気悪化の影響などにより、運輸業、流通業、レジャー・サービス業で減収となり4,032億4千7百万円（前年同期比4.0%減）となりました。連結営業利益は、運輸業における設備投資の進捗による減価償却費の増加などもあり299億4千7百万円（前年同期比10.8%減）となりました。連結経常利益は262億6千4百万円（前年同期比13.2%減）、連結当期純利益は119億7千6百万円（前年同期比22.5%減）となりました。また、連結E B I T D Aは、連結営業利益の減少により658億1千9百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

(3) 財政状態の分析

総資産、負債及び純資産の状況

	前連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)	増減額 (百万円)
総資産	692,091	731,728	39,636
負債	453,218	482,207	28,988
純資産	238,873	249,521	10,648
負債及び純資産	692,091	731,728	39,636

当連結会計年度末の総資産は、有形固定資産の取得や投資有価証券の取得などにより、396億3千6百万円増加し7,317億2千8百万円となりました。

負債は、社債の発行や長期借入金の増加などにより、289億8千8百万円増加し4,822億7百万円となりました。

純資産は、当期純利益の計上やその他有価証券評価差額金の増加により、106億4千8百万円増加し2,495億2千1百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、1【業績等の概要】に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の総投資額は776億2千4百万円となりました。

運輸業では、鉄道事業における車両新造や調布駅付近連続立体交差事業、自動列車制御装置（ATC）導入工事などにより、492億1千9百万円となりました。

流通業では、新規物件の開発などにより48億7千4百万円となりました。

不動産業では、新規賃貸物件の取得などで199億3千6百万円となりました。

レジャー・サービス業では、既存物件の改修などで36億1千2百万円となりました。

その他では、6億4千2百万円となりました。

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (20.4.1～ 21.3.31) (百万円)	当連結会計年度 (21.4.1～ 22.3.31) (百万円)	増減額 (百万円)	前年同期比 (%)	増減内訳
運輸業	61,180	49,219	11,961	19.6	
流通業	4,946	4,874	72	1.5	
不動産業	15,212	19,936	4,723	31.0	新宿三和東洋ビル取得
レジャー・サービス業	5,460	3,612	1,847	33.8	
その他	184	642	458	248.5	
小計	86,984	78,285	8,699	10.0	
消去	988	660	327		
設備投資	85,996	77,624	8,372	9.7	

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の平成22年3月31日現在における事業の種類別セグメントごとの設備の概要は次のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメント総括表

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					土地面積 (千㎡)
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他	合計	
運輸業	137,342	49,117	84,110	4,786	275,356	1,960 (81)
流通業	27,222	261	6,695	1,960	36,139	70 (1)
不動産業	55,478	482	50,042	600	106,604	252 (24)
レジャー・サービス業	32,551	903	24,223	1,809	59,488	694 (0)
その他	1,248	462	969	336	3,017	55 (0)
小計	253,843	51,228	166,041	9,493	480,606	3,032 (106)
消去	4,302		1,152		5,455	
合計	249,540	51,228	164,888	9,493	475,150	3,032 (106)

(注) 1 帳簿価額「その他」は工具、器具及び備品及びリース資産の合計であります。

2 土地面積()内は連結会社以外から賃借中の面積(外書)であります。

以下にセグメント別の主要な設備の内訳と従業員数([] 内は外数で臨時従業員数)を記載します。

(2) 運輸業(従業員 6,827 [1,433] 名)

(A) 鉄道事業

(提出会社)

線路及び電路設備

線 別	区 間	営業料 (料)	軌 間 (米)	単線・複線 ・複々線別	駅 数 (ヶ所)	変電所数 (ヶ所)	電 圧 (V)
京王線	新宿 京王八王子 間	37.9	1.372	複線 一部複々線	33	10	1,500
	調布 橋本 間	22.6		複線	11	5	
	東府中 府中競馬正門前 間	0.9		複線	1		
	高幡不動 多摩動物公園 間	2.0		単線	1		
	北野 高尾山口 間	8.6		複線 一部単線	6	1	
井の頭線	渋谷 吉祥寺 間	12.7	1.067	複線	17	3	1,500
合 計		84.7			69	19	

車両数

線 別	制御電動 客車(両)	電動客車 (両)	制御客車 (両)	付随客車 (両)	電動貨車 (両)	付随貨車 (両)	総合検測車 (両)	合 計 (両)
京王線	13	369	204	140	3	2	1	732
井の頭線		83	62	10				155
合 計	13	452	266	150	3	2	1	887

車両基地

名 称	所 在 地	帳簿価額(百万円)	
		建物及び構築物	土 地 (面積千㎡)
京王線	若葉台車両基地	2,595	1,999 (101)
	高幡不動車両基地	2,045	644 (37)
	桜上水車両基地	109	215 (12)
井の頭線	富士見ヶ丘車両基地	752	466 (30)

(注) 土地の帳簿価額の下()内は土地の面積であります。(以下(6)その他まで同じ)

(B) バス事業

(子会社)

会社名	名 称	所在地	帳簿価額(百万円)		在籍車両数(両)		
			建物及び 構築物	土 地 (面積千㎡)	乗 合	貸切・高速	計
京王電鉄バス	八王子営業所 他 2 営業所	東京都八王子市他	1,080	3,777 (74)	284	43	327
京王バス東	調布営業所 他 3 営業所	東京都調布市他	25		250	74	324
西東京バス	檜原営業所 他 3 営業所	東京都八王子市他	1,695	1,359 (34)	276	51	327

(注) 在籍車両数には、連結会社間の賃貸借用車輛を含みます。

(C) タクシー業
(子会社)

会社名	名称	所在地	帳簿価額(百万円)		在籍車両数(両)	
			建物及び構築物	土地 (面積千㎡)		
京王自動車	吉祥寺営業所 他20営業所	東京都三鷹市他	1,016	3,154 (34)	タクシー ハイヤー バス	889 56 51

(3) 流通業(従業員 1,859 [2,870] 名)
(提出会社)

名称	所在地	帳簿価額 (百万円)	
		建物及び構築物	土地 (面積千㎡)
京王百貨店新宿ビル	東京都新宿区	5,380	
京王府中ショッピングセンター	東京都府中市	1,374	
京王聖蹟桜ヶ丘ショッピングセンター	東京都多摩市	7,121	801 (18)
京王高幡ショッピングセンター	東京都日野市	2,557	
京王八王子ショッピングセンター	東京都八王子市	862	
フレンテ南大沢	東京都八王子市	3,348	

(注) 主として商業建物であります。主として連結会社以外の者及び(3)流通業を営む子会社へ賃貸しております。

(子会社)

会社名	名称	所在地	帳簿価額(百万円)	
			建物及び構築物	土地 (面積千㎡)
京王百貨店	新宿店	東京都新宿区	(注)主要な設備については提出会社から賃借しております。	
	聖蹟桜ヶ丘店	東京都多摩市		
京王ストア	桜ヶ丘店 他 29店	東京都多摩市他		

(4) 不動産業(従業員 237[129] 名)
(提出会社)

名称	所在地	帳簿価額 (百万円)	
		建物及び構築物	土地 (面積千㎡)
京王品川ビル	東京都港区	6,055	13,113 (5)
新宿三和東洋ビル	東京都新宿区	1,467	10,959 (1)
京王新宿追分ビル	東京都新宿区	2,121	726 (1)
京王新宿三丁目ビル	東京都新宿区	684	0 (1)
東京オペラシティビル 2	東京都新宿区	3,172	215 (4)
渋谷マークシティ 2	東京都渋谷区	4,097	
京王府中1丁目ビル	東京都府中市	2,422	6 (3)
京王八王子明神町ビル	東京都八王子市	1,869	273 (2)
京王リトナード稲城	東京都稲城市	1,485	458 (4)

- (注) 1 主として事務所建物及び商業建物であります。主として連結会社以外の者へ賃貸しております。
2 東京オペラシティビル、渋谷マークシティは共同所有であり、記載の数値は当社の持分相当であります。

(5) レジャー・サービス業(従業員 2,127 [1,695] 名)
(提出会社)

名称	所在地	帳簿価額 (百万円)	
		建物及び構築物	土地 (面積千㎡)
京王プラザホテル本館	東京都新宿区	12,051	4,458 (10)
京王プラザホテル南館	東京都新宿区	3,584	2,584 (5)
京王多摩センタービル (京王プラザホテル多摩)	東京都多摩市	452	1,934 (5)
京王プラザホテル八王子	東京都八王子市	3,063	50 (6)
京王プラザホテル札幌	北海道札幌市中央区	4,687	1,535 (10)
京王プレッソイン東銀座	東京都中央区	719	1,319 (1)
京王プレッソイン神田	東京都千代田区	775	1,697 (1)
京王プレッソイン新宿	東京都新宿区	997	2,848 (1)
京王プレッソイン茅場町	東京都中央区	1,038	2,194 (1)

- (注) 1 主としてホテル建物であります。主として(5)レジャー・サービス業を営む子会社へ賃貸しております。
2 上記のほか、連結会社以外からの賃借建物として京王プレッソイン大手町(賃借面積8千㎡)があります。

(子会社)

会社名	名称	所在地	帳簿価額(百万円)	
			建物及び構築物	土地 (面積千㎡)
京王プラザホテル	京王プラザホテル	東京都新宿区	(注) 主要な設備については、提出会社から賃借しております。	
	京王プラザホテル多摩	東京都多摩市		
	京王プラザホテル八王子	東京都八王子市		
京王プラザホテル札幌	京王プラザホテル札幌	北海道札幌市中央区		
京王プレッソイン	京王プレッソイン東銀座 他7店	東京都中央区他		
京王レクリエーション	桜ヶ丘カントリークラブ他	東京都多摩市他	1,085	1,144 (600)

(6) その他(従業員1,948 [599] 名)

(子会社)

会社名	名称	所在地	帳簿価額(百万円)	
			建物及び構築物	土地 (面積千㎡)
京王重機整備	京王重機ビル他	東京都渋谷区他	983	392 (50)

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は、625億9千7百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	投資予定額 (百万円)	主な内容	資金調達方法
運輸業	39,831	調布駅付近連続立体交差事業、駅改良、自動列車制御装置(ATC)導入など	自己資金、社債及び借入金
流通業	4,767	既存物件の改修など	
不動産業	14,624	新規賃貸物件の取得および既存物件の改修など	
レジャー・サービス業	3,497	既存物件の改修など	
その他	933		
小計	63,654		
消去	1,057		
合計	62,597		

(注) 1 経常的な設備更新に伴うものを除き、重要な設備の除却及び売却の計画はありません。

2 投資予定額には工事負担金等受入額を含んでおりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,580,230,000
計	1,580,230,000

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	642,754,152	642,754,152	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	642,754,152	642,754,152		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年6月27日		642,754		59,023	10,000	32,019

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区 分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	2	92	30	242	282	3	33,140	33,791	
所有株式数 (単元)	4	273,350	9,461	43,306	60,926	16	253,498	640,561	2,193,152
所有株式数 の割合(%)	0.00	42.67	1.48	6.76	9.51	0.00	39.57	100.00	

(注) 1 自己株式31,710,291株は「個人その他」欄に31,710単元及び「単元未満株式の状況」欄に291株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2単元及び800株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	44,948	6.99
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	31,750	4.94
太陽生命保険株式会社	東京都港区海岸1丁目2-3	29,310	4.56
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5-33	18,240	2.84
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	18,022	2.80
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	14,916	2.32
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	10,589	1.65
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(中央三井信託 銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	10,000	1.56
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2丁目2-2	9,590	1.49
株式会社京王閣	東京都調布市多摩川4丁目31-1	7,271	1.13
計		194,637	30.28

(注) 1 上記のほか自己株式31,710千株があります。なお、発行済株式総数に対する自己株式の割合は4.93%であります。

2 「第一生命保険相互会社」は組織変更により平成22年4月1日付で「第一生命保険株式会社」となりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,710,000 (相互保有株式) 普通株式 150,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 608,701,000	608,701	同上
単元未満株式	普通株式 2,193,152		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	642,754,152		
総株主の議決権		608,701	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社保有の自己株式が291株、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 京王電鉄株式会社	東京都新宿区新宿 3丁目1-24	31,710,000		31,710,000	4.93
(相互保有株式) 関東バス株式会社	東京都中野区東中野 5丁目23-14	150,000		150,000	0.02
計		31,860,000		31,860,000	4.96

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第156条第1項及び会社法第155条7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

会社法第156条第1項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
株主総会(平成20年6月27日)での決議状況 (取得期間平成20年6月27日～平成21年6月26日)	9,000,000	5,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存授權株式の総数及び価額の総額	9,000,000	5,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	238,388	142,516
当期間における取得自己株式	7,688	4,749

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(注)1	39,688	23,669	898	537
保有自己株式数(注)2	31,710,291		31,717,081	

(注) 1 単元未満株式の買増請求によるものであります。なお、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は安定した配当を継続していくとともに、将来の事業展開と経営環境の変化に備えた経営基盤の強化に必要な内部留保を充実させながら、業績等を勘案し、株主の皆様への利益還元をはかっていくことを基本方針としてまいりました。

2010年度を初年度とする連結中期5カ年経営計画期間より、利益や純資産の増加部分を適切に分配していくため、連結配当性向30%以上を目標とする株主還元策を導入してまいります。

また、当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回行うことを基本方針としており、決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この方針のもと、当期の期末配当金は、前期に引き続き1株につき3円(中間配当金と合わせて年間6円)としております。今後も長期にわたり、安定した利益確保に基づく配当の継続を目指してまいります。

内部留保資金については、鉄道事業の災害発生時の迅速な復旧なども視野に入れた安全対策の充実や、京王線笹塚以西における鉄道立体化推進のほか、競争力の強化をはじめとしたグループの成長のための事業投資を行うなど、長期的な株主利益の観点から使途を検討してまいります。

なお、当社は、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年10月29日 取締役会決議	1,833	3
平成22年6月29日 定時株主総会決議	1,833	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	797	880	866	617	645
最低(円)	570	691	543	425	524

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	611	565	598	597	603	632
最低(円)	563	524	538	560	566	587

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役 名	職 名	氏 名	生 年 月 日	略 歴	任 期	所 有 株 式 数 (千 株)
代表取締役 会長		加 藤 奂	昭和14年7月18日生	昭和37年4月 当社入社 昭和61年6月 当社経理部長 平成元年6月 当社取締役 平成2年6月 当社経営企画第一部長 平成5年6月 当社常務取締役 平成9年6月 株式会社京王プラザホテル 代表取締役副社長 " 当社取締役 平成10年6月 株式会社京王プラザホテル 代表取締役社長 平成14年6月 当社代表取締役副社長 " 当社総合企画本部長 平成15年6月 当社代表取締役社長 平成21年6月 当社代表取締役会長(現在)	(注)3	140
代表取締役 社長	総合企画 本部長	永 田 正	昭和27年1月23日生	昭和49年4月 当社入社 平成12年6月 当社関連事業部長 平成14年6月 当社総合企画本部グループ事業部長 平成15年6月 当社人事部長 平成16年6月 当社取締役 平成17年6月 当社総合企画本部経営企画部長 平成19年6月 当社常務取締役 " 当社総合企画本部長 平成21年6月 当社代表取締役社長(現在) 平成22年6月 当社総合企画本部長(現在)	(注)3	43
常務取締役		田 中 茂 生	昭和23年12月6日生	昭和47年4月 当社入社 平成10年6月 株式会社レストラン京王常務取締役 平成11年6月 当社開発事業部長 平成14年6月 当社取締役 平成15年6月 当社経営企画部長 平成17年6月 京王電鉄バス株式会社代表取締役社長 平成19年6月 当社常務取締役(現在)	(注)3	51
常務取締役		狩 野 俊 昭	昭和26年10月24日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年6月 株式会社京王ストア取締役 平成14年6月 京王食品株式会社常務取締役 平成15年6月 京王食品株式会社代表取締役社長 平成18年6月 当社開発推進部長 平成19年6月 当社取締役 平成20年6月 当社開発企画部長 平成22年6月 当社常務取締役(現在)	(注)3	25
常務取締役	鉄道事業 本部長	川 杉 範 秋	昭和27年9月8日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年6月 当社鉄道営業部長 平成18年6月 当社人事部長 平成19年6月 当社取締役 平成21年6月 当社総合企画本部副本部長 平成22年6月 当社常務取締役(現在) " 当社鉄道事業本部長(現在)	(注)3	23
取締役	鉄道事業 本部 計画管理 部長	高 橋 泰 三	昭和30年3月15日生	昭和48年3月 当社入社 平成16年6月 株式会社京王ストア常務取締役 平成17年6月 当社商業開発部長 平成18年6月 当社鉄道事業本部鉄道営業部長 平成22年6月 当社取締役(現在) " 当社鉄道事業本部 計画管理部長(現在)	(注)3	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	開発企画部長	山本 護	昭和32年2月7日生	昭和54年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成22年6月 "	当社入社 当社広報部長 株式会社京王百貨店取締役 当社取締役(現在) 当社開発企画部長(現在)	(注)3	22
取締役	総合企画本部 グループ事業部長	駒田 一郎	昭和31年12月3日生	昭和55年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年6月 平成20年6月 平成22年6月	当社入社 京王観光株式会社取締役 京王リテールサービス株式会社 常務取締役 京王リテールサービス株式会社 代表取締役社長 当社総合企画本部 グループ事業部長(現在) 当社取締役(現在)	(注)3	12
取締役	総合企画本部 副本部長	紅村 康	昭和33年3月21日生	昭和55年4月 平成16年6月 平成19年6月 平成22年6月 "	当社入社 当社総合企画本部経理部長 当社総合企画本部経営企画部長 当社取締役(現在) 当社総合企画本部副本部長(現在)	(注)3	6
取締役		早崎 博	昭和6年3月14日生	昭和28年4月 昭和53年6月 昭和56年6月 昭和58年6月 昭和62年6月 平成元年6月 平成5年6月 平成10年3月 " 6月 平成11年6月	住友信託銀行株式会社入社 住友信託銀行株式会社取締役 住友信託銀行株式会社代表取締役常務 住友信託銀行株式会社代表取締役専務 住友信託銀行株式会社 代表取締役副社長 住友信託銀行株式会社代表取締役社長 住友信託銀行株式会社代表取締役会長 住友信託銀行株式会社相談役 当社取締役(現在) 住友信託銀行株式会社 特別顧問(現在)	(注)3	3
取締役		加藤 貞男	昭和23年12月20日生	昭和46年3月 平成9年7月 平成14年3月 平成18年3月 平成19年1月 平成19年7月 平成21年7月 平成22年3月 " 6月	日本生命保険相互会社入社 日本生命保険相互会社取締役 日本生命保険相互会社常務取締役 日本生命保険相互会社専務取締役 日本生命保険相互会社 取締役専務執行役員 日本生命保険相互会社専務執行役員 日本生命保険相互会社 代表取締役専務執行役員 日本生命保険相互会社 代表取締役副社長執行役員(現在) 当社取締役(現在)	(注)3	
取締役		島倉 秀市	昭和22年8月7日生	昭和45年4月 平成7年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 "	当社入社 京王不動産株式会社常務取締役 当社関連事業部長 当社人事部長 当社取締役 当社開発事業部長 当社常務取締役 京王電鉄バス株式会社 代表取締役社長(現在) 当社取締役(現在)	(注)3	47

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		内藤雅浩	昭和22年12月1日生	昭和41年3月 平成10年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成16年6月 "	当社入社 当社S C事業部長 株式会社京王アートマン 代表取締役社長 株式会社京王ストア代表取締役専務 株式会社京王ストア 代表取締役社長(現在) 当社取締役(現在)	(注)3	20
取締役		林静男	昭和24年6月18日生	昭和49年4月 平成13年6月 平成17年6月 " 平成18年6月 平成20年6月	当社入社 当社商業開発部長 当社取締役(現在) 当社開発事業部長 当社開発企画部長 株式会社京王百貨店 代表取締役副社長(現在)	(注)3	33
取締役		宮地徳文	昭和24年10月16日生	昭和49年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 " 平成18年6月 平成22年6月	当社入社 京王運輸株式会社常務取締役 当社総合企画本部グループ事業部長 当社取締役(現在) 当社人事部長 当社鉄道事業本部計画管理部長 株式会社京王設備サービス 代表取締役社長(現在)	(注)3	41
取締役		五味保雄	昭和26年6月30日生	昭和49年4月 平成12年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 " 平成22年6月	当社入社 当社車両電気部長 当社取締役(現在) 当社鉄道事業本部車両電気部長 株式会社京王設備サービス 代表取締役社長 京王重機整備株式会社 代表取締役社長(現在)	(注)3	26
取締役		志村康洋	昭和24年9月29日生	昭和47年4月 平成11年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年6月 " 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 当社事業推進部長 株式会社京王プラザホテル取締役 株式会社京王プラザホテル常務取締役 株式会社京王プラザホテル札幌 代表取締役社長 当社取締役(現在) 株式会社京王プラザホテル 代表取締役社長(現在)	(注)3	34
取締役		山本敏雄	昭和23年2月10日生	昭和45年4月 平成13年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年6月 "	株式会社京王百貨店入社 株式会社京王百貨店取締役 株式会社京王百貨店常務取締役 株式会社京王百貨店専務取締役 株式会社京王百貨店 代表取締役社長(現在) 当社取締役(現在)	(注)3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		鈴木豊明	昭和22年1月2日生	昭和44年4月 平成5年6月 平成9年6月 平成11年6月 " 平成14年6月 平成19年6月	当社入社 当社秘書室長 当社経営企画第一部長 当社取締役 当社経営企画部長 当社常務取締役 当社常勤監査役(現在)	(注)4	47	
常勤監査役		黒岩法夫	昭和27年9月26日生	昭和50年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年10月 平成18年1月 平成18年6月	株式会社東京銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入社 株式会社東京三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)執行役員 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ(現株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ)執行役員 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ執行役員 株式会社三菱東京UFJ銀行執行役員 当社常勤監査役(現在)	(注)5	11	
監査役		久米信介	昭和25年11月10日生	昭和49年4月 平成13年7月 平成16年4月 平成16年7月 平成19年7月 平成20年4月 " 平成21年4月	第一生命保険相互会社(現第一生命保険株式会社)入社 第一生命保険相互会社(現第一生命保険株式会社)取締役 第一生命保険相互会社(現第一生命保険株式会社)常務取締役 第一生命保険相互会社(現第一生命保険株式会社)常務執行役員 第一生命保険相互会社(現第一生命保険株式会社)取締役常務執行役員 第一生命保険相互会社(現第一生命保険株式会社)取締役専務執行役員 当社監査役(現在) 第一生命保険相互会社(現第一生命保険株式会社) 代表取締役専務執行役員(現在)	(注)6	3	
監査役		鈴木光春	昭和7年1月10日生	昭和37年4月 昭和53年4月 昭和56年4月 昭和57年1月 平成11年11月 平成18年6月	弁護士登録(第二東京弁護士会)(現在) 最高裁判所司法研修所弁護教官(民事) 東京地方裁判所調停委員 最高裁判所司法修習生考試委員会 考査委員 日本弁護士連合会資格審査会委員 当社監査役(現在)	(注)5		
計								619

- (注) 1 取締役早崎博、取締役加藤貞男の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 常勤監査役黒岩法夫、監査役久米信介、監査役鈴木光春の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

〔1〕コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「京王グループ理念」に基づき、株主のみなさまをはじめつながりあうすべての人からの信頼を確保し企業価値向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を推進しております。

〔2〕経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況（有価証券報告書提出日(平成22年6月29日)現在）

機関構成・組織運営等に係る事項

組織形態 監査役設置会社

・取締役関係

取締役会の議長 会長(社長を兼任している場合を除く)

取締役の人数 18名

社外取締役の人数 2名

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

社外取締役と会社との関係

氏名	社外取締役と会社との関係	当該社外取締役を選任している理由
早崎 博 氏	社外取締役早崎博氏は、住友信託銀行株式会社の特別顧問であり、平成10年3月まで同行の取締役でした。同氏は当社株式3千株を保有しております。当社との間に特別な利害関係はありません。なお、同氏は東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員であります。	同氏は、経営者として豊富な経験と高い見識を有しており、公平な視点で一般株主の立場を理解する能力と見識を有しております。外部の視点から有益な意見をいただくことで、当社のコーポレート・ガバナンスの強化が期待できることから、社外取締役として選任し、独立役員として届け出ております。
加藤 貞男 氏	社外取締役加藤貞男氏は、日本生命保険相互会社の代表取締役副社長執行役員であります。日本生命保険相互会社は、当社の株主で当社と資金借入等の取引関係がありますが、いずれも一般の取引条件と同様のものであります。当社との間に特別な利害関係はありません。	同氏は、金融機関の業務執行者であり、経営者として豊富な経験と高い見識を有しており、それらを活かして客観的な立場から当社の経営に対する有益な意見をいただくことで、当社のコーポレート・ガバナンスの強化が期待できることから、社外取締役として選任しております。

なお、社外取締役早崎博、加藤貞男の両氏は、当社との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額に限定する契約を締結しております。

・監査役関係

監査役会の設置の有無 設置している

監査役の人数 4名

監査役と会計監査人の連携状況 監査役は、会計監査人との会合を定期的に行い、監査計画や監査結果等についての報告を受けるとともに、会計監査の往査に立ち会うなど実効的な監査に努めております。また、内部監査・監査役監査・会計監査人監査が効率的かつ効果的に実施されるよう、三様監査連絡会を定期的に行い、情報の交換、共有を行い連携強化を図っております。

監査役と内部監査部門の連携状況 監査役は、内部監査部門である監査部の監査計画および監査結果について報告を受けるなどの連携を図っているほか、財務に関する内部統制やリスクマネジメント活動等について内部統制部門から報告を受けるなどの連携により、実効的な監査に努めております。

社外監査役の人数 3名

社外監査役と会社との関係

氏名	社外監査役と会社との関係	当該社外監査役を選任している理由
黒岩 法夫 氏	常勤の社外監査役黒岩法夫氏は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループおよび株式会社三菱東京UFJ銀行の執行役員に就任しておりましたが、平成18年6月に退任しております。同氏は当社株式1万1千株を保有しております。当社との間に特別な利害関係はありません。なお、同氏は東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員であります。	同氏は、金融機関において財務部門の業務経験を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有するほか、金融機関の執行役員としての豊富な経験と高い見識を有しており、一般株主の立場を理解する能力と見識を有しております。中立公平な立場から適切に監査機能を果たすことにより、当社のコーポレート・ガバナンスの強化に寄与するものと認識し、社外監査役として選任し、独立役員として届け出ております。
久米 信介 氏	社外監査役久米信介氏は、第一生命保険株式会社の代表取締役専務執行役員であります。第一生命保険株式会社は、当社の株主で当社と資金借入等の取引関係がありますが、いずれも一般の取引条件と同様のものであります。同氏は当社株式3千株を保有しております。当社との間に特別な利害関係はありません。	同氏は、金融機関の業務執行者であり、経営者として豊富な経験と高い見識を有しており、それらを活かして中立公平な立場から当社の経営に対し、適切に監査機能を果たしていただくことで、当社のコーポレート・ガバナンスの強化が期待できることから、社外監査役として選任しております。
鈴木 光春 氏	社外監査役鈴木光春氏と当社との間に特別な利害関係はありません。なお、同氏は東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員であります。	同氏は弁護士であり、法律の専門家としての豊富な経験と高い見識を有しており、一般株主の立場を理解する能力と見識を有しております。法令遵守の立場から適切に監査機能を果たすことにより、当社のコーポレート・ガバナンスの強化に寄与するものと認識し、社外監査役として選任し、独立役員として届け出ております。

なお、社外監査役久米信介、鈴木光春の両氏は、当社との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額に限定する契約を締結しております。

・社外取締役(社外監査役)のサポート体制

取締役会の開催にあたっては、事前に議案書を社外取締役・社外監査役を含む全取締役・監査役に配付するほか、必要に応じて事前説明を行っております。

社外取締役への情報提供等のサポートは、秘書室および経営企画部で行っております。

社外監査役への情報提供等のサポートは、監査役室で行っております。

業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項

当社は、監査役会設置会社です。経営に対する監督機能の強化を図るため、社外取締役を選任しています。一方、当社に課せられた重要な公共的使命を果たし続けていくために、会社業務に精通した取締役の選任が求められており、社外取締役以外の取締役が取締役会の多数を占めております。また、取締役会の諮問機関として指名・報酬委員会を設置し経営の透明性向上に努めているほか、監査役監査の実効性を高めるため、独立性の高い社外監査役の選任、財務・会計に関する相当程度の知見を有する監査役の選任、監査役の職務を補助する専属の使用人の確保、監査役と内部監査・内部統制部門の連携体制を構築しております。また、沿線を中心とした事業の多角的な展開による総合力の発揮を目指す当社は、取締役会のメンバーに主要なグループ会社社長を加えているほか、グループ会社の社長をメンバーとするグループ経営協議会や京王グループ社長会の開催、ならびに、グループ監査役会の開催等を行うことで、グループ・ガバナンス体制の充実を図っております。

1 業務執行、監督

(1)当社の取締役会は、現在社外取締役2名および主要なグループ会社の社長等7名を含む18名で構成しており、原則として毎月1回開催し、法令で定められた事項はもとより経営上の重要な事項についての決議や業務執行の監督を行っております。

- (2) 「重要な財産の処分及び譲受け」・「多額の借財」について、時機を捉えた迅速な意思決定が必要な事案については、会社法に基づく特別取締役で構成される特別取締役会にて決議を行っております。
- (3) 常勤取締役で構成する常務会では、取締役会で決定された方針に基づき、経営上の重要事項についての審議決定を行っております。
- (4) 常勤取締役およびグループ会社の社長で構成するグループ経営協議会においては、グループ全体の経営課題について協議し、グループ経営の強化・推進を図っております。

(平成21年度 主要会議の開催状況)

取締役会	11回
特別取締役による決議	3回
常務会	19回
グループ経営協議会	3回

2 監査役監査

- (1) 監査役は、法令・定款・監査役会規程・監査役監査基準等に準拠し、監査役会が定めた基本方針に基づき、重要な決裁書類の閲覧、業務・財産状況の調査等を通じて取締役の職務執行の監査を行うほか、取締役会その他重要な会議に出席し、必要な意見陳述を行っております。
- (2) 監査役会は原則として毎月1回開催し、監査に関する重要事項の決議・協議、監査実施内容の共有化等を行っております。
- (3) 代表取締役と監査役全員が出席する監査役協議会を年1回開催するほか、常勤監査役と代表取締役との打合せ会を定期的に行き、監査に関する意見交換を行っております。
- (4) 常勤監査役とグループ会社監査役によるグループ監査役会を定期的に行き、グループ会社監査役と社長の打合せ会を年1回行うなどグループ全体の監査の充実・強化に取り組んでおります。
- (5) 監査役職務を補助するため監査役室には専門性を有する者を含め専属の使用人を4名配置しております。

(平成21年度 開催状況)

監査役会	12回
グループ監査役会	10回

3 指名、報酬の決定

取締役会の任意の諮問機関として社外取締役を含むメンバーで構成される指名・報酬委員会では、役員の人選、報酬について審議し、取締役会に答申を行うことにより、経営の透明性確保を図っております。

(平成21年度 開催状況)

指名・報酬委員会	2回
----------	----

4 内部監査

- (1) 内部監査は法令および社内規程等の諸基準への準拠性、管理の妥当性・有効性の検証を目的とした監査を実施しており、経営の合理化、業務の改善、効率性の向上および事業の健全な発展のための提言を行っております。
- (2) 内部監査の独立性・客観性を保持するため監査部は社長直轄の組織としており、平成22年3月末現在、監査部長を含む27名が在籍しております。
- (3) 内部監査倫理規程および内部監査規程に則り、当社およびグループ各社に対し、会計および業務全般を対象とする総合監査のほか、テーマ監査、特命監査を実施しております。
- (4) 年度の内部監査計画は、社長の承認を得たのち、監査役、取締役会に報告しているほか、監査結果についても、社長、監査役はもとより、取締役会にも概要を報告しております。
- (5) 監査先には、改善実施計画の提出を求め、適宜その改善状況の確認を行っております。
- (6) グループ会社の常勤の監査役は、原則として監査部に所属しており、相互に連携を図ることによりグループ全体の監査体制の充実・強化に取り組んでおります。

5 会計監査および内部統制監査

平成22年3月期に業務を執行した公認会計士

(氏名等)	(連続して当社の監査を行っている年数)	(所属する監査法人)
指定社員・業務執行社員 柿沼 幸二	4年	あずさ監査法人
指定社員・業務執行社員 池田 澄紀	1年	あずさ監査法人
指定社員・業務執行社員 阿部 與直	1年	あずさ監査法人

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士8名(うち内部統制監査のみ4名)、その他22名(うち内部統制監査のみ19名)です。

監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別の利害関係はなく、独立的・中立的な立場にあります。

〔3〕内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

「京王グループ内部統制システムに関する基本方針」

当社は会社法に基づき、「京王グループ内部統制システムに関する基本方針」を定めており、当社取締役会はその整備状況を確認・検証し、必要に応じた見直しを行っております。当社は、平成22年3月29日開催の取締役会において、「情報開示」「内部統制部門と監査役会との連携」等に関する規定を整備し、平成22年4月1日付で改定する旨の決議をしております。

取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

グループの役員および使用人の職務の執行が法令および定款に適合し、かつ健全に行われるため、「京王グループ理念」に基づき定めた「京王グループ行動規範」を周知徹底するとともに、各取締役は当社で定めた「経営判断原則」に則り、適正な意思決定を行います。外部有識者を含む「コンプライアンス委員会」が中心となって、グループ全体のコンプライアンス体制を整備し、重要事項については定期的に取締役会に報告を行います。コンプライアンス上の問題について、公益通報者保護法に対応したグループ全体の相談専用窓口である「京王ヘルプライン」を運用し、課題の解決を行います。コンプライアンス研修等を継続的に実施することにより、コンプライアンス意識の啓発を行い、グループ全体のコンプライアンス体制の強化を図ります。社長直轄の内部監査部門である監査部は、当社およびグループ各社に対する法令および社内規程等の諸基準への準拠性、管理の妥当性・有効性の検証を目的とした内部監査を実施します。財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法その他の法令等に基づき、内部統制を整備・運用します。また、法令等に定められた開示は、適時適切に行います。社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、ステークホルダーの信頼に応えるよう、組織全体で断固とした姿勢で厳正に対応を行います。

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に関わる情報は、法令および社内規程等に基づき、適切に保存、管理を行います。取締役および監査役は、これらの情報を必要に応じて閲覧できます。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営上の重要な意思決定にあたり、取締役は損失の可能性について十分な検証を行います。業務執行に係るリスクの把握と管理を目的として取締役会で定めた「リスク管理方針」に基づき、リスク管理委員長、関係各部署の部長および外部専門家で構成するリスク管理委員会は、リスクの低減と防止のための活動および危機発生に備えた体制整備を行います。公共性の高い鉄道事業を核に幅広い企業活動を行っているグループとして、「お客さまの安全」をリスク対策における最重要課題とします。重大な危機が発生した場合には社長を本部長とする危機管理本部を速やかに組織し、危機への対応とその速やかな収拾に向けた活動を行います。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時開催します。経営上重要な事項については、事前に常勤取締役で構成する常務会で審議し、その審議を経て取締役会で決議を行います。また、時機を捉えた迅速な意思決定が必要な事項については、取締役会において選任した特別取締役による決議を行います。

取締役会は全社的な目標を定め、業務執行取締役はその目標達成に向け、各部門毎の目標設定や予算管理、具体策等を立案・実行します。
組織および職務分掌については、「職制規則」に定め、各職位の基本的な職能および相互関係を明らかにします。また、業務執行に関する各職位の責任、権限、決裁基準については、「職務権限規程」および「職位別決裁基準」に定めます。

会社並びにその親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ各社は取締役会で定めた「京王グループ内部統制システムに関する基本方針」に基づき、内部統制システムの継続的な向上を図ります。また、グループ各社における経営上の重要な案件については、当社との間に定めた「グループ会社協議基準」に従い、事前協議のうえ、意思決定します。

当社にグループ各社の内部統制の諸施策に関する担当部署を設け、当社とグループ各社間での協議、情報共有、指示・要請の伝達等が効率的に行われる体制の整備を推進します。

コンプライアンス体制については、グループ一体となり整備します。また、当社およびグループ各社の全役員および使用人は、グループ全体の価値に重大な影響を与えるおそれのある事象を発見したときは、通常の報告経路に加え、当社のコンプライアンス委員長に報告し、対応につき協議します。

グループのリスクについては、グループリスク管理委員会を開催し、グループ全体でリスクの把握、管理に努めます。グループ各社は、重大な危機が発生した場合には、直ちに当社のリスク管理委員長に報告し、当社は事案に応じた支援を行います。また、グループ各社は、各社ごとのリスク管理体制および危機管理体制を整備します。

当社の常勤取締役およびグループ会社の社長を構成員とするグループ経営協議会において、グループ全体の経営に関わる協議を行うほか、京王グループ社長会を定期的で開催し、グループの経営方針および経営情報の共有化を図ります。

当社常勤監査役とグループ各社の監査役は、グループ監査役会を定期的で開催し、グループ全体の監査の充実・強化を図ります。グループ各社の常勤の監査役は原則として内部監査部門である監査部に所属し、相互に連携し、グループ全体の業務の適正性確保に取り組みます。

監査役会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項およびその使用人の独立性に関する事項

監査役会監査の実効性を高め、かつ監査職務を円滑に遂行するため、専門性を有する者を含む専属の使用人を配置します。また、当該使用人の人事異動、人事評価、懲戒処分決定は、あらかじめ監査役会が委任した常勤監査役の同意を必要とします。

取締役および使用人が監査役会に報告するための体制その他監査役会への報告に関する体制

取締役は、監査役が取締役会その他の重要な会議等に出席し、意見を述べる可以保证体制を確保します。さらに、取締役は以下に定める事項を監査役会に報告します。

会社の意思決定に関する重要事項

当社またはグループに著しい損害を及ぼすおそれのある事項

内部監査の監査計画および監査結果

取締役・使用人の職務執行に関する不正行為または法令・定款に違反する重大な事項

コンプライアンスおよびリスク管理に関する重要事項

上記の他、監査役の業務遂行上必要があると判断した事項

なお、使用人は、に関する重大な事項を発見した場合は監査役に直接報告することができます。

その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は、監査役会が策定する「監査計画」に従い、実効性ある監査を実施できる体制として、以下の体制を確保します。

業務執行取締役および重要な使用人からの必要に応じた意見聴取

代表取締役、会計監査人との定期的な会合

内部監査部門との連携

内部統制部門との連携

グループ会社の調査等の実施

アドバイザーとして独自に選定した弁護士・公認会計士等外部専門家の任用

内部統制委員会

上記 から の体制を統括するため、内部統制委員会を開催し、グループ一体となり内部統制の整備を推進します。

<平成21年度における主な取り組み>

(1)コンプライアンス

内部通報制度「京王ヘルプライン」を通じて課題の把握と対応を行ったほか、研修の実施やコンプライアンス関連の情報配信などにより、継続的にコンプライアンス意識の周知徹底をはかりました。また、当社の全従業員を対象に「コンプライアンスアンケート」を実施し、問題点の洗い出しを行い、今後の活動方針につなげることにいたしました。

(2)リスク管理

リスクマップにより重要リスクを抽出し、重点項目として設定した「自然災害による施設損壊」「防犯対策の強化」等について、リスクの低減と防止のための活動を実施いたしました。

さらに、公共性の高い当社グループの運輸業各社においては、安全性の確保を最重要課題と位置づけ、「運輸安全マネジメント」の推進に積極的に取り組みました。

(3)財務報告

決算開示資料については、ディスクロージャー委員会の確認を経て取締役会等に付議した後、開示を行うことにより適正性を確保いたしました。

また、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に鑑み、内部統制評価を行いました。

(4)情報の管理・保存

情報セキュリティ・個人情報管理等に関する研修を継続的に実施したほか、情報システムのセキュリティ体制の強化策を実施いたしました。

(5)反社会的勢力への対応

反社会的勢力への厳正な対応を継続するとともに、契約書等への「暴力団排除条項」の記載を進めました。

〔4〕役員報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区 分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	393	303	90	16
監査役 (社外監査役を除く。)	37	37	-	1
社外役員	59	59	-	5

- (注) 1. 上記のほか、使用人兼務取締役(3名)に対する使用人分給として49百万円を支払っております。
2. 平成22年3月31日現在の人員は取締役18名、監査役4名、計22名です。
3. 平成22年3月31日現在における、平成18年6月29日開催の第85期定時株主総会において承認可決された「役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給について」に基づく今後の打切り支給予定総額(上限)は、取締役12名に対して総額266百万円(うち社外取締役2名に対して総額18百万円)であります。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社の役員報酬は、基本報酬および賞与で構成されており、各役員の役職位、職務内容等を勘案し、職責に応じ適切な水準としております。

なお、役員報酬の決定にあたっては、取締役会の諮問機関として社外取締役を含むメンバーで構成されている「指名・報酬委員会」において審議することとしており、報酬決定プロセスの透明性向上を図っております。

〔5〕 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

61銘柄 37,580百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	13,566,000	6,647	安定的な事業継続のため
住友信託銀行(株)	9,662,324	5,294	安定的な事業継続のため
(株)T&Dホールディングス	1,672,495	3,701	安定的な事業継続のため
野村ホールディングス(株)	4,330,000	2,983	安定的な事業継続のため
京浜急行電鉄(株)	3,762,086	2,889	安定的な事業継続のため
(株)高島屋	1,984,500	1,524	安定的な事業継続のため
(株)京三製作所	2,971,150	1,399	安定的な事業継続のため
(株)大和証券グループ本社	2,633,000	1,295	安定的な事業継続のため
(株)オンワードホールディングス	980,000	714	安定的な事業継続のため
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	1,973,543	692	安定的な事業継続のため

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

〔6〕 その他

買収防衛策に関する事項

当社は、平成22年6月29日開催の第89期定時株主総会において、当社グループの企業価値・株主共同の利益を確保・向上させていくことを目的とした「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の基本方針」が承認決議されたことを受け、同日開催の取締役会において「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」を決議しております。また、その一環として新株予約権の発行登録を行っております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

・ 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

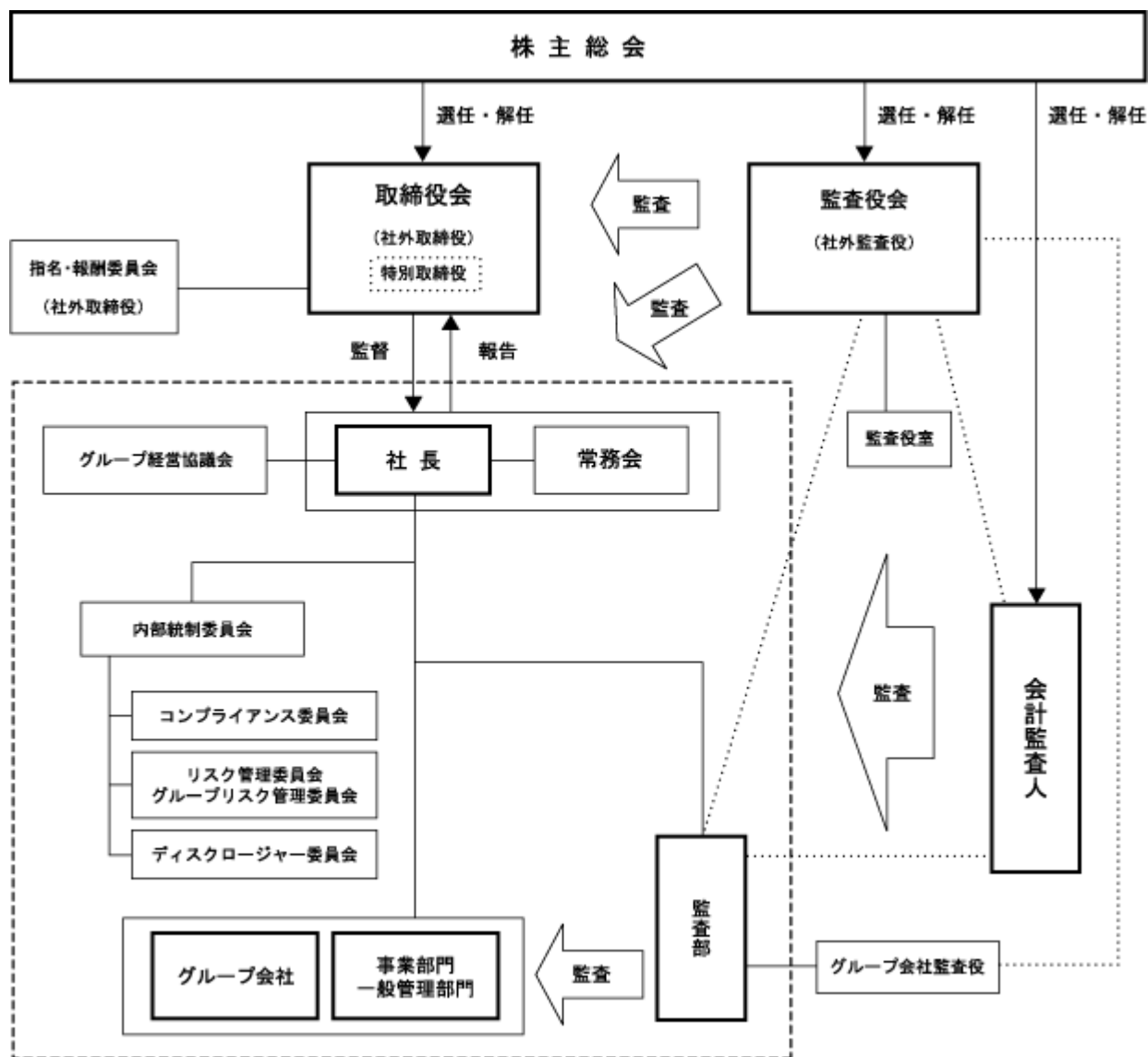
・ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元のため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

内部統制システム模式図



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	72	1	78	2
連結子会社	28		28	
計	100	1	107	2

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
当社は、あずさ監査法人に対して、社債発行に係るコンフォートレター作成業務などを委託しております。

【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の「連結財務諸表規則」に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の「連結財務諸表規則」に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、「財務諸表等規則」並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の「財務諸表等規則」、「鉄道事業会計規則」に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の「財務諸表等規則」、「鉄道事業会計規則」に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入、会計監査法人等が主催する研修へ参加しております。また、グループ全社の経理担当者を対象とした研修を定期的実施しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,806	29,112
受取手形及び売掛金	30,927	31,839
短期貸付金	3,349	-
商品及び製品	16,808	16,483
仕掛品	2,974	1,928
原材料及び貯蔵品	1,095	1,394
繰延税金資産	4,268	3,389
その他	3,604	8,245
貸倒引当金	155	142
流動資産合計	110,681	92,251
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	243,038	249,540
機械装置及び運搬具(純額)	43,856	51,228
土地	149,992	164,888
建設仮勘定	70,154	87,264
その他(純額)	11,653	9,493
有形固定資産合計	518,695 ^{1, 3}	562,414 ^{1, 3}
無形固定資産	5,486 ³	6,336 ³
投資その他の資産		
投資有価証券	31,726 ²	48,950 ²
繰延税金資産	14,960	13,721
その他	10,991	8,453
貸倒引当金	451	400
投資その他の資産合計	57,227	70,725
固定資産合計	581,410	639,477
資産合計	692,091	731,728

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,287	17,361
短期借入金	3 51,965	3 49,588
未払法人税等	3,246	5,041
前受金	28,621	35,060
繰延税金負債	72	74
賞与引当金	2,352	2,090
役員賞与引当金	95	90
その他の引当金	1,453	1,749
その他	59,754	60,920
流動負債合計	167,850	171,976
固定負債		
社債	107,092	127,672
長期借入金	3 123,491	3 130,501
繰延税金負債	-	17
退職給付引当金	24,814	23,963
その他	3 29,970	3 28,076
固定負債合計	285,368	310,231
負債合計	453,218	482,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	59,023	59,023
資本剰余金	42,010	42,010
利益剰余金	152,572	160,882
自己株式	19,024	19,143
株主資本合計	234,582	242,772
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,290	6,748
評価・換算差額等合計	4,290	6,748
純資産合計	238,873	249,521
負債純資産合計	692,091	731,728

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
営業収益	420,150	403,247
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	2 338,688	2 326,042
販売費及び一般管理費	1, 2 47,880	1, 2 47,257
営業費合計	386,569	373,299
営業利益	33,581	29,947
営業外収益		
受取利息	137	75
受取配当金	878	567
匿名組合投資利益	-	329
持分法による投資利益	121	84
雑収入	1,419	1,061
営業外収益合計	2,557	2,118
営業外費用		
支払利息	5,116	5,374
雑支出	761	426
営業外費用合計	5,878	5,801
経常利益	30,260	26,264
特別利益		
工事負担金等受入額	880	446
償却債権取立益	-	193
SFカード未使用分受入額	-	129
固定資産売却益	3 225	3 60
その他	241	166
特別利益合計	1,347	996
特別損失		
固定資産除却損	5 1,172	5 2,139
退店補償金	782	1,005
固定資産圧縮損	920	450
減損損失	6 656	6 362
固定資産売却損	4 65	4 139
その他	756	1,230
特別損失合計	4,353	5,328
税金等調整前当期純利益	27,254	21,932
法人税、住民税及び事業税	10,431	9,492
法人税等調整額	1,376	463
法人税等合計	11,807	9,956
当期純利益	15,446	11,976

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	59,023	59,023
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	59,023	59,023
資本剰余金		
前期末残高	42,025	42,010
当期変動額		
自己株式の処分	15	0
当期変動額合計	15	0
当期末残高	42,010	42,010
利益剰余金		
前期末残高	140,812	152,572
当期変動額		
剰余金の配当	3,686	3,666
当期純利益	15,446	11,976
当期変動額合計	11,760	8,309
当期末残高	152,572	160,882
自己株式		
前期末残高	15,380	19,024
当期変動額		
自己株式の取得	3,819	142
自己株式の処分	175	23
当期変動額合計	3,644	118
当期末残高	19,024	19,143
株主資本合計		
前期末残高	226,482	234,582
当期変動額		
剰余金の配当	3,686	3,666
当期純利益	15,446	11,976
自己株式の取得	3,819	142
自己株式の処分	159	23
当期変動額合計	8,099	8,190
当期末残高	234,582	242,772
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,703	4,290
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,412	2,457
当期変動額合計	13,412	2,457
当期末残高	4,290	6,748

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	17,703	4,290
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,412	2,457
当期変動額合計	13,412	2,457
当期末残高	4,290	6,748
純資産合計		
前期末残高	244,185	238,873
当期変動額		
剰余金の配当	3,686	3,666
当期純利益	15,446	11,976
自己株式の取得	3,819	142
自己株式の処分	159	23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,412	2,457
当期変動額合計	5,312	10,648
当期末残高	238,873	249,521

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,254	21,932
減価償却費	33,432	35,871
減損損失	656	362
退職給付引当金の増減額(は減少)	29	851
前払年金費用の増減額(は増加)	611	2,371
たな卸資産評価損	42	1
販売用土地評価損	1	12
投資有価証券評価損益(は益)	163	33
固定資産除却損	2,262	2,052
固定資産圧縮損	920	450
受取利息及び受取配当金	1,015	642
支払利息	5,116	5,374
投資有価証券売却損益(は益)	-	72
工事負担金等受入額	880	446
退店補償金	782	1,005
営業債権の増減額(は増加)	356	1,646
たな卸資産の増減額(は増加)	138	2,583
営業債務の増減額(は減少)	559	54
その他	1,418	162
小計	66,334	68,284
利息及び配当金の受取額	1,020	645
利息の支払額	4,495	4,740
退店補償金の支払額	603	1,630
法人税等の支払額	18,269	7,895
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,986	54,663
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	88,669	85,173
工事負担金等受入による収入	7,122	8,466
投資有価証券の取得による支出	628	13,297
投資有価証券の売却及び償還による収入	22	325
その他	690	2,134
投資活動によるキャッシュ・フロー	82,844	91,813
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	810	249
長期借入れによる収入	30,830	15,750
長期借入金の返済による支出	12,308	11,366
社債の発行による収入	29,878	19,908
社債の償還による支出	10,000	-
自己株式の取得による支出	3,819	142
配当金の支払額	3,683	3,660
その他	232	290
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,474	20,448
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	6
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,382	16,694
現金及び現金同等物の期首残高	58,167	50,784
現金及び現金同等物の期末残高	50,784	34,090

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社42社のうち36社を連結の範囲に含めております。 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しております。 また、主要な非連結子会社は、(株)エリート、(株)京王商事であります。 非連結子会社 6社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、今後もこの状況が続くものと考えられるため、連結の範囲から除外しました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用している会社は非連結子会社 6社で、(株)エリート、(株)京王商事、(株)京王友の会、(株)京王コスチューム、(株)新東京エリート、御岳登山鉄道(株)であります。 関連会社 9社(関東バス(株)、高尾登山電鉄(株)等)のうち、現在実質的な事業を行っていない会社 1社を除く持分法非適用関連会社 8社の合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、それぞれ重要な影響を及ぼしておらず、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日はすべて 3月31日であり、連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券・時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) その他有価証券・時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同 左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同 左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券・時価のあるもの 同 左 その他有価証券・時価のないもの 主として移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の財務諸表に基づき、持分相当額を純額で計上しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>たな卸資産 商品及び製品 商品 主として売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 販売土地及び建物 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当連結会計年度より適用し、評価基準については、一部の商品において原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更による損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 3～20年 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、法人税法改正に伴い、機械装置の耐用年数を変更しております。 この変更による損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として3年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>たな卸資産 商品及び製品 商品 主として売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 販売土地及び建物 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 3～20年 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>リース資産 同 左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同 左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な引当金の計上基準 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。 役員賞与引当金 役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)を償却期間として、当社は定率法、その他の連結子会社は定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 工事負担金等の会計処理 鉄道事業において、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。これらの工事負担金等については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額しております。 なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。</p> <p>(6) 重要な収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準 主にリース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 賞与引当金 同 左 役員賞与引当金 同 左 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 工事負担金等の会計処理 同 左</p> <p>(6) 重要な収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準 同 左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を当連結会計年度より適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>(工事契約に関する会計基準等の適用)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、一部の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、営業収益は369百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ39百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度まで「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ17,439百万円、2,448百万円、997百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記していた「長期貸付金」は、金額的重要性がないため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>3 前連結会計年度まで区分掲記していた「長期未払金」は、金額的重要性がないため、固定負債の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「投資有価証券評価損」は、当連結会計年度において重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「長期未払金の返済による支出」は、金額的重要性がないため、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとしました。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 前連結会計年度まで区分掲記していた「短期貸付金」は、金額的重要性がないため、流動資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1	1 有形固定資産減価償却累計額 493,095百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	1	1 有形固定資産減価償却累計額 510,361百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
2	2 投資有価証券には、非連結子会社及び関連会社に対する株式が1,919百万円含まれております。	2	2 投資有価証券には、非連結子会社及び関連会社に対する株式が1,972百万円含まれております。
3	3 担保に供している資産及び担保付債務	3	3 担保に供している資産及び担保付債務
(1) 財団		(1) 財団	
	有形固定資産 214,837百万円		有形固定資産 226,831百万円
	無形固定資産 1,244		無形固定資産 1,199
	計 216,082		計 228,030
	上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。		上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。
	長期借入金 89,257百万円		長期借入金 93,558百万円
	短期借入金 6,929		短期借入金 7,698
	その他 1,245		その他 986
	計 97,432		計 102,243
(2) その他		(2) その他	
	有形固定資産 6,329百万円		有形固定資産 6,084百万円
	その他 183		その他 184
	計 6,512		計 6,269
	上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。		上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。
	長期借入金 3,082百万円		長期借入金 2,590百万円
	短期借入金 491		短期借入金 491
	計 3,574		計 3,082
4 偶発債務		4 偶発債務	
(1) 下記の債務保証を行っております。 (金融機関等からの借入金に対する債務保証であります。)		(1) 下記の債務保証を行っております。 (金融機関等からの借入金に対する債務保証であります。)	
	社員住宅融資 1,265百万円		社員住宅融資 1,092百万円
	その他 10		
	計 1,275		
(2) 社債の債務履行引受契約(デット・アサンプション)に係る偶発債務は次のとおりであります。		(2) 社債の債務履行引受契約(デット・アサンプション)に係る偶発債務は次のとおりであります。	
	第18回無担保社債 20,000百万円		第18回無担保社債 20,000百万円
5 固定資産の圧縮記帳		5 固定資産の圧縮記帳	
固定資産の取得価額から直接減額した工事負担金等累計額は57,868百万円であります。		固定資産の取得価額から直接減額した工事負担金等累計額は58,272百万円であります。	
当連結会計年度において土地収用法の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は39百万円であります。			

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1	1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。	1	1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。
	人件費 22,031百万円		人件費 21,461百万円
	経費 11,637		経費 10,723
	諸税 3,616		諸税 4,013
	減価償却費 10,595		減価償却費 11,059
	計 47,880		計 47,257
2	2 主な引当金繰入額は次のとおりであります。	2	2 主な引当金繰入額は次のとおりであります。
	賞与引当金繰入額 2,352百万円		賞与引当金繰入額 2,090百万円
3	3 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。	3	3 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。
	有形固定資産 225百万円		有形固定資産 60百万円
	土地 152		土地 40
	建物及び構築物 20		建物及び構築物 3
	機械装置及び運搬具 51		機械装置及び運搬具 17
	その他 0		
4	4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	4	4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
	有形固定資産 65百万円		有形固定資産 139百万円
	建物及び構築物 11		土地 83
	機械装置及び運搬具 51		建物及び構築物 1
	その他 1		機械装置及び運搬具 53
			その他 0
			無形固定資産 0
			計 139
5	5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	5	5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
	有形固定資産 1,120百万円		有形固定資産 2,109百万円
	建物及び構築物 956		建物及び構築物 1,862
	機械装置及び運搬具 41		機械装置及び運搬具 53
	その他 122		その他 193
	無形固定資産 51		無形固定資産 29
	計 1,172		計 2,139

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																		
<p>6 6 減損損失</p> <p>当社グループは、管理会計上の事業毎又は物件・店舗毎に資産のグループ化を行っております。当連結会計年度において、当社グループは以下の35件（資産グループ）について減損損失を計上しました。</p>			<p>6 6 減損損失</p> <p>当社グループは、管理会計上の事業毎又は物件・店舗毎に資産のグループ化を行っております。当連結会計年度において、当社グループは以下の27件（資産グループ）について減損損失を計上しました。</p>																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>主に商業施設 (計33件)</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>東京都 中野区 他</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産等 (計 2件)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>東京都 世田谷区</td> </tr> </tbody> </table>			主な用途	種類	場所	主に商業施設 (計33件)	建物及び構築物等	東京都 中野区 他	賃貸資産等 (計 2件)	建物及び構築物	東京都 世田谷区	<table border="1"> <thead> <tr> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>主に商業施設 (計24件)</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>東京都 杉並区 他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (計 3件)</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>東京都 多摩市 他</td> </tr> </tbody> </table>			主な用途	種類	場所	主に商業施設 (計24件)	建物及び構築物等	東京都 杉並区 他	遊休資産 (計 3件)	建物及び構築物等	東京都 多摩市 他														
主な用途	種類	場所																																			
主に商業施設 (計33件)	建物及び構築物等	東京都 中野区 他																																			
賃貸資産等 (計 2件)	建物及び構築物	東京都 世田谷区																																			
主な用途	種類	場所																																			
主に商業施設 (計24件)	建物及び構築物等	東京都 杉並区 他																																			
遊休資産 (計 3件)	建物及び構築物等	東京都 多摩市 他																																			
<p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>商業施設については、当初想定していた収益が見込めなくなったため減損損失を認識しました。賃貸資産等については、テナントの退去により収益が見込めなくなったため減損損失を認識しました。</p>			<p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>商業施設については、当初想定していた収益が見込めなくなったため減損損失を認識しました。遊休資産については、使用を中止したため及び地価の下落により減損損失を認識しました。</p>																																		
<p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>647百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>402</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>187</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>656</td> </tr> </tbody> </table>			有形固定資産	647百万円	土地	56	建物及び構築物	402	機械装置及び運搬具	0	その他	187	無形固定資産	1	リース資産	8	計	656	<p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>361百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>329</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>362</td> </tr> </tbody> </table>			有形固定資産	361百万円	土地	0	建物及び構築物	329	機械装置及び運搬具	3	その他	28	投資その他の資産	0	リース資産	0	計	362
有形固定資産	647百万円																																				
土地	56																																				
建物及び構築物	402																																				
機械装置及び運搬具	0																																				
その他	187																																				
無形固定資産	1																																				
リース資産	8																																				
計	656																																				
有形固定資産	361百万円																																				
土地	0																																				
建物及び構築物	329																																				
機械装置及び運搬具	3																																				
その他	28																																				
投資その他の資産	0																																				
リース資産	0																																				
計	362																																				
<p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等に基づき算出しております。また、使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算出しております。</p>			<p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>同 左</p>																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	642,754,152			642,754,152

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	25,203,160	6,598,286	289,855	31,511,591

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。
 会社法第156条第1項による取得 6,000,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 598,286株
 減少数の内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買増請求による減少 289,855株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,852	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	1,833	3.00	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,833	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	642,754,152			642,754,152

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	31,511,591	238,388	39,688	31,710,291

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 238,388株
 減少数の内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買増請求による減少 39,688株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,833	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	1,833	3.00	平成21年9月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,833	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 47,806百万円 短期貸付金勘定に含まれる売戻し 条件付現先 2,998 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 21 <hr/> 現金及び現金同等物 50,784	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 29,112百万円 流動資産その他に含まれる売戻し 条件付現先 4,998 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 21 <hr/> 現金及び現金同等物 34,090

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																		
<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (工具、器具及び備品等) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>619</td> <td>2,424</td> <td>3,043</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>268</td> <td>1,360</td> <td>1,628</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>350</td> <td>1,058</td> <td>1,409</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>514百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>899</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,414</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 5</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>622百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>615</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>550百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>4,623</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,173</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (工具、器具及び備品等) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	619	2,424	3,043	減価償却累計額相当額	268	1,360	1,628	減損損失累計額相当額		5	5	期末残高相当額	350	1,058	1,409	未経過リース料期末残高相当額		1 年 内	514百万円	1 年 超	899	計	1,414	支払リース料	622百万円	リース資産減損勘定の取崩額	7	減価償却費相当額	615	減損損失	2	1 年 内	550百万円	1 年 超	4,623	計	5,173	<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (工具、器具及び備品等) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>619</td> <td>1,974</td> <td>2,593</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>355</td> <td>1,263</td> <td>1,619</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>264</td> <td>708</td> <td>972</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>429百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>545</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>974</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 2</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>532百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>529</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>696百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>6,773</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,469</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (工具、器具及び備品等) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	619	1,974	2,593	減価償却累計額相当額	355	1,263	1,619	減損損失累計額相当額		2	2	期末残高相当額	264	708	972	未経過リース料期末残高相当額		1 年 内	429百万円	1 年 超	545	計	974	支払リース料	532百万円	リース資産減損勘定の取崩額	2	減価償却費相当額	529	1 年 内	696百万円	1 年 超	6,773	計	7,469
	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (工具、器具及び備品等) (百万円)	合計 (百万円)																																																																																
取得価額相当額	619	2,424	3,043																																																																																
減価償却累計額相当額	268	1,360	1,628																																																																																
減損損失累計額相当額		5	5																																																																																
期末残高相当額	350	1,058	1,409																																																																																
未経過リース料期末残高相当額																																																																																			
1 年 内	514百万円																																																																																		
1 年 超	899																																																																																		
計	1,414																																																																																		
支払リース料	622百万円																																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	7																																																																																		
減価償却費相当額	615																																																																																		
減損損失	2																																																																																		
1 年 内	550百万円																																																																																		
1 年 超	4,623																																																																																		
計	5,173																																																																																		
	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (工具、器具及び備品等) (百万円)	合計 (百万円)																																																																																
取得価額相当額	619	1,974	2,593																																																																																
減価償却累計額相当額	355	1,263	1,619																																																																																
減損損失累計額相当額		2	2																																																																																
期末残高相当額	264	708	972																																																																																
未経過リース料期末残高相当額																																																																																			
1 年 内	429百万円																																																																																		
1 年 超	545																																																																																		
計	974																																																																																		
支払リース料	532百万円																																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	2																																																																																		
減価償却費相当額	529																																																																																		
1 年 内	696百万円																																																																																		
1 年 超	6,773																																																																																		
計	7,469																																																																																		
<p>(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>4,507百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>38,695</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>43,203</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	4,507百万円	1 年 超	38,695	計	43,203	<p>(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>4,797百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>36,666</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>41,464</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	4,797百万円	1 年 超	36,666	計	41,464																																																																						
1 年 内	4,507百万円																																																																																		
1 年 超	38,695																																																																																		
計	43,203																																																																																		
1 年 内	4,797百万円																																																																																		
1 年 超	36,666																																																																																		
計	41,464																																																																																		

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、銀行借入や社債発行等により資金を調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、債権管理規定に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主に株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期毎に時価の把握をおこなっております。また、非上場株式については定期的に発行体の財務状況等の把握をおこなっております。

支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金、社債は、主に設備投資に係る資金調達であります。また、借入金の大部分が固定金利であります。

なお、支払手形及び買掛金、借入金、社債については流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)をご参照ください。)

種 類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	29,112	29,112	
(2)受取手形及び売掛金	31,839	31,839	
(3)投資有価証券 その他有価証券	32,797	32,797	
資産計	93,749	93,749	
(1)支払手形及び買掛金	17,361	17,361	
(2)短期借入金	49,588	49,703	115
(3)社債	127,672	131,109	3,436
(4)長期借入金	130,501	134,241	3,739
負債計	325,123	332,415	7,291

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金については、短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)短期借入金

短期借入金のうち、短期間で決済されるものについて、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。それ以外の短期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(3)社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、デリバティブ取引については利用しておりません。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	6,164
関係会社株式	1,972
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	8,017

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	29,112	-	-	-
受取手形及び売掛金	31,839	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	-	90	310	-
社債	-	-	-	-
合計	60,952	90	310	-

(注4)社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	-	-	20,000	30,000	20,000	60,000
長期借入金	-	8,848	8,953	11,551	12,726	88,422
合計	-	8,848	28,953	41,551	32,726	148,422

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種 類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	6,947	16,666	9,719
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	195	200	5
	社債			
(3) その他				
	小 計	7,143	16,867	9,724
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	14,220	11,774	2,445
	(2) 債 券			
	国債・地方債等			
	社債			
(3) その他				
	小 計	14,220	11,774	2,445
合 計		21,363	28,642	7,278

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
5	0	0

3 時価評価されていない有価証券(平成21年3月31日)

種 類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,164
その他	
合 計	1,164

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日)

種 類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
債 券			
国債・地方債等		85	110
社債			
合 計		85	110

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成22年3月31日）

種 類		連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	24,940	13,154	11,786
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	207	200	6
	社債			
	(3) その他			
	小 計	25,147	13,354	11,793
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	7,474	7,855	381
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	174	176	1
	社債			
	(3) その他			
	小 計	7,649	8,032	383
合 計		32,797	21,387	11,410

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種 類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	245	95	23

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン類似制度)、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
イ 退職給付債務	81,968	77,332
ロ 年金資産	58,373	58,945
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	23,594	18,387
ニ 未認識数理計算上の差異	10,913	2,730
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	7,808	6,353
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	20,489	22,009
ト 前払年金費用	4,324	1,953
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	24,814	23,963

前連結会計年度
(平成21年3月31日)

当連結会計年度
(平成22年3月31日)

1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

1 同左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
イ 勤務費用	2,843 1	2,555 1
ロ 利息費用	1,578	1,527
ハ 期待運用収益	517	1,087
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	332	2,962
ホ 過去勤務債務の費用処理額	984	1,474
ヘ 確定拠出年金への掛金支払額	86	125
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,340	4,609 2 3

前連結会計年度
(自 平成20年 4月 1日
至 平成21年 3月31日)

当連結会計年度
(自 平成21年 4月 1日
至 平成22年 3月31日)

1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

1 同 左

2 上記の他、一部の連結子会社は、平成21年7月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。本移行により、特別損失として479百万円を計上しております。

3 上記の他、一部の連結子会社は、当連結会計年度末より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。本変更により、特別損失として303百万円を計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ 割引率	主として2.0%	同 左
ハ 期待運用収益率	主として0.5%	主として2.0%
ニ 過去勤務債務の処理年数	主として14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)	同 左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として5年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数を償却期間として、当社は定率法、その他の連結子会社は定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	同 左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)

及び当連結会計年度(自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	8,772百万円	退職給付引当金	9,241百万円
減損損失	4,444	減損損失	4,169
固定資産に係る未実現利益	2,443	固定資産に係る未実現利益	2,581
固定資産等償却超過額	2,136	固定資産等償却超過額	1,905
退店補償金	1,342	賞与引当金	782
賞与引当金	996	未払事業税等	466
ポイントサービス未発券額	352	ポイントサービス未発券額	464
未払事業税	347	繰延欠損金	129
繰延欠損金	72	その他	2,159
その他	1,451	繰延税金資産合計	21,900
繰延税金資産合計	22,359	繰延税金負債	
繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	4,632
その他有価証券評価差額金	2,957	その他	249
その他	245	繰延税金負債合計	4,881
繰延税金負債合計	3,203	繰延税金資産(負債)の純額	17,018
繰延税金資産(負債)の純額	19,155		
(注) 1. 繰延税金資産(負債)の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 1. 繰延税金資産(負債)の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 繰延税金資産	4,268百万円	流動資産 繰延税金資産	3,389百万円
固定資産 繰延税金資産	14,960	固定資産 繰延税金資産	13,721
流動負債 繰延税金負債	72	流動負債 繰延税金負債	74
		固定負債 繰延税金負債	17
2. 繰延税金資産の算定にあたり、評価性引当額1,230百万円を繰延税金資産から控除しております。		2. 繰延税金資産の算定にあたり、評価性引当額2,088百万円を繰延税金資産から控除しております。	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.69%	法定実効税率	40.69%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.06	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.15
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.46	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.31
住民税均等割等	0.47	住民税均等割等	0.57
評価性引当額の増減	1.32	評価性引当額の増減	3.89
その他	0.24	その他	0.59
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.32	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.40

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビルや賃貸商業施設等(土地を含む。)を有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価(百万円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
オフィスビル	47,218	871	46,346	90,988
商業施設	25,603	16,178	41,782	50,062
その他	20,306	3,850	24,157	43,136
合計	93,127	19,157	112,285	184,188

- (注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- (注2) 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得であります。
- (注3) 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額もしくは「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額であります。また、当期に新規取得したものについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。
- (注4) 建設中の物件については、時価を把握することが極めて困難であるため、上表には含めておりません。

また、賃貸等不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益(百万円)	賃貸費用(百万円)	差額(百万円)	その他(固定資産除却損等)(百万円)
オフィスビル	7,142	3,373	3,768	252
商業施設	8,793	5,090	3,703	1,250
その他	3,870	1,888	1,981	1,046
合計	19,805	10,352	9,452	2,550

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)							
	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業利益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	127,827	182,973	21,653	65,374	22,321	420,150		420,150
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,129	2,263	2,310	5,309	35,984	48,997	(48,997)	
計	130,956	185,237	23,964	70,684	58,305	469,148	(48,997)	420,150
営業費用	117,427	179,433	14,516	67,373	55,791	434,543	(47,974)	386,569
営業利益	13,528	5,803	9,447	3,310	2,514	34,604	(1,023)	33,581
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出								
資産	370,646	84,442	114,158	94,236	88,763	752,247	(60,155)	692,091
減価償却費	21,414	3,817	3,945	3,875	478	33,530	(97)	33,432
減損損失		375	272	8		656		656
資本的支出	61,180	4,946	15,212	5,460	184	86,984	(988)	85,996

	当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)							
	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業利益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	124,137	170,445	23,033	60,813	24,817	403,247		403,247
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,962	2,010	2,296	4,386	34,283	45,940	(45,940)	
計	127,099	172,455	25,330	65,200	59,100	449,187	(45,940)	403,247
営業費用	115,801	167,719	16,193	62,422	55,902	418,039	(44,740)	373,299
営業利益	11,297	4,736	9,136	2,777	3,198	31,147	(1,199)	29,947
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出								
資産	396,713	85,605	129,337	92,483	89,902	794,042	(62,313)	731,728
減価償却費	23,543	3,723	4,140	4,126	459	35,993	(122)	35,871
減損損失	124	167	49	21	0	362		362
資本的支出	49,219	4,874	19,936	3,612	642	78,285	(660)	77,624

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2 各事業区分の主要業種

事業区分	主要業種
運輸業	鉄道事業
	バス事業
	タクシー業
	貨物の輸送・引越し業
流通業	百貨店業
	ストア業
	書籍販売業
	駅売店業
	ショッピングセンター事業
	クレジットカード業
	生活雑貨関連用品の販売業
	パン、菓子の製造・販売業
	生花販売業
不動産業	不動産賃貸業
	不動産販売業
レジャー・サービス業	ホテル業
	旅行業
	広告代理業
	スポーツ業
	飲食業
その他	ビル総合管理業
	車両整備業
	建築・土木業
	情報通信業
	経理代行・金融業
	人事業務代行業
	情報処理代行業
	社会教育事業
	清掃業
	子育て支援事業

3 全社資産の主な内容

前連結会計年度における資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は73,537百万円であり、その主なものは、当社での運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度における資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は74,030百万円であり、その主なものは、当社での運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4 会計方針の変更

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

「会計方針の変更」に記載のとおり、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用しております。

これにより、営業収益はその他が369百万円増加し、営業利益はその他が39百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高が10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を当連結会計年度より適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	石橋 三洋			当社取締役 日本生命保険相互会社代表取締役副会長	(被所有) 直接7.39	資金の借入	資金の借入 借入金の返済 利息の支払	2,100 1,493 191	借入金 未払費用	11,051 2

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・上記の取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
- ・上記の取引は一般取引先と同様の条件で行っております。また、資金の借入金利率については、市場金利に基づいて合理的に決定しております。

2 議決権等の被所有割合7.39%は、日本生命保険相互会社が当社議決権等を所有している割合です。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	石橋 三洋			当社取締役 日本生命保険相互会社代表取締役副会長	(被所有) 直接7.38	資金の借入	資金の借入 借入金の返済 利息の支払	1,090 1,021 198	借入金 未払費用	11,120 2

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・上記の取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
- ・上記の取引は一般取引先と同様の条件で行っております。また、資金の借入金利率については、市場金利に基づいて合理的に決定しております。

2 議決権等の被所有割合7.38%は、日本生命保険相互会社が当社議決権等を所有している割合です。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	390円80銭	1株当たり純資産額	408円35銭
1株当たり当期純利益金額	25円24銭	1株当たり当期純利益金額	19円60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部合計(百万円)	238,873	249,521
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	238,873	249,521
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(千株)	611,242	611,043

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	15,446	11,976
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	15,446	11,976
普通株式の期中平均株式数(千株)	611,864	611,126

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第20回 無担保社債	平成10年8月20日	10,000	10,000	2.7	無担保	平成25年8月20日
	第22回 無担保社債	平成17年3月17日	10,000	10,000	1.64	無担保	平成27年3月20日
	第23回 無担保割引社債	平成18年4月28日	18,465	18,848		無担保	平成25年4月26日
	第24回 無担保割引社債	平成18年4月28日	8,627	8,823		無担保	平成28年4月28日
	第25回 無担保社債	平成19年11月29日	20,000	20,000	1.695	無担保	平成29年11月29日
	第26回 無担保社債	平成19年11月29日	10,000	10,000	2.360	無担保	平成39年11月29日
	第27回 無担保社債	平成21年1月26日	20,000	20,000	1.027	無担保	平成25年1月25日
	第28回 無担保社債	平成21年1月26日	10,000	10,000	1.792	無担保	平成31年1月25日
	第29回 無担保社債	平成21年12月9日	-	10,000	0.648	無担保	平成26年12月9日
	第30回 無担保社債	平成21年12月9日	-	10,000	1.412	無担保	平成31年12月9日
合計			107,092	127,672			

(注) 1 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
		20,000	30,000	20,000

2 無担保割引社債の発行価額は以下のとおりであります。

第23回無担保割引社債 額面100円につき金86.57円
第24回無担保割引社債 額面100円につき金80.388円

【借入金等明細表】

区 分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	40,599	40,848	0.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	11,366	8,739	2.9	
1年以内に返済予定のリース債務	22	62		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	123,491	130,501	2.1	平成23年9月26日～ 平成42年1月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	87	213		平成23年9月30日～ 平成30年4月1日
その他有利子負債				
社内預金	2,567	2,445	0.5	
預り金	(7,250) 10,931	(7,270) 11,319	0.4	
預り保証金	(3) 9	(6) 6	0.5	
長期未払金 (鉄道建設・運輸施設整備支援機構)	(220) 1,245	(226) 986	4.7	平成25年3月14日～ 平成28年3月14日
合 計	190,321	195,123		

- (注) 1 平均利率については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 その他有利子負債の()内の金額は、内数で1年以内に返済予定のものであります。
4 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区 分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,848	8,953	11,551	12,726
リース債務	57	57	49	36
その他有利子負債	236	246	134	140

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

		第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
営業収益	(百万円)	99,750	99,057
税金等調整前四半期純利益	(百万円)	7,988	5,641
四半期純利益	(百万円)	4,629	3,346
1株当たり四半期純利益金額	(円)	7.57	5.48

		第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業収益	(百万円)	105,665	98,773
税金等調整前四半期純利益	(百万円)	8,337	35
四半期純利益	(百万円)	4,743	743
1株当たり四半期純利益金額	(円)	7.76	1.22

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,276	18,324
未収運賃	5,076	5,200
未収金	4,828	3,879
未収消費税等	579	-
販売土地及び建物	6,479	7,464
貯蔵品	471	757
前払費用	335	336
繰延税金資産	1,642	798
その他の流動資産	1,991	1,974
貸倒引当金	5	5
流動資産合計	57,677	38,730
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	499,227	517,875
減価償却累計額	256,723	264,355
有形固定資産(純額)	242,503	253,520
無形固定資産	2,759	2,292
鉄道事業固定資産合計	1 245,263	1 255,812
付帯事業固定資産		
有形固定資産	339,382	359,819
減価償却累計額	2 171,409	2 177,272
有形固定資産(純額)	167,973	182,546
無形固定資産	110	1,425
付帯事業固定資産合計	1 168,084	1 183,972
各事業関連固定資産		
有形固定資産	9,922	10,898
減価償却累計額	6,445	6,552
有形固定資産(純額)	3,476	4,345
無形固定資産	185	185
各事業関連固定資産合計	3,662	4,531
建設仮勘定		
鉄道事業	67,135	85,517
付帯事業	2,864	1,267
各事業関連	15	39
建設仮勘定合計	70,014	86,823

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
関係会社株式	20,176	20,161
投資有価証券	28,673	45,598
従業員に対する長期貸付金	24	26
長期前払費用	186	51
前払年金費用	1,040	-
繰延税金資産	6,581	5,228
その他の投資等	2,522	2,584
貸倒引当金	209	67
投資その他の資産合計	58,997	73,583
固定資産合計	546,022	604,723
資産合計	603,699	643,453
負債の部		
流動負債		
短期借入金	96,686	99,386
1年内返済予定の長期借入金	11,185	8,553
未払金	26,536	23,162
未払費用	1,386	1,449
未払消費税等	-	578
未払法人税等	801	2,861
預り連絡運賃	3,277	3,001
預り金	5,107	5,739
前受運賃	3,316	3,348
前受金	20,630	27,962
前受収益	712	621
賞与引当金	251	244
役員賞与引当金	95	90
従業員預り金	2,444	2,338
流動負債合計	172,432	179,338
固定負債		
社債	107,092	127,672
長期借入金	122,512	129,709
退職給付引当金	9,780	9,525
長期預り保証金	18,892	16,672
その他の固定負債	1,729	1,878
固定負債合計	260,007	285,458
負債合計	432,440	464,796

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	59,023	59,023
資本剰余金		
資本準備金	32,019	32,019
その他資本剰余金	9,988	9,988
資本剰余金合計	42,007	42,007
利益剰余金		
利益準備金	7,876	7,876
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	58	63
別途積立金	50,500	56,500
繰越利益剰余金	26,672	25,809
利益剰余金合計	85,107	90,250
自己株式	19,024	19,143
株主資本合計	167,115	172,138
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,143	6,519
評価・換算差額等合計	4,143	6,519
純資産合計	171,258	178,657
負債純資産合計	603,699	643,453

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	80,065	79,180
運輸雑収	3,508	3,151
鉄道事業営業収益合計	83,574	82,332
営業費		
運送営業費	43,837	41,852
一般管理費	6,509	6,776
諸税	3,931	4,183
減価償却費	17,998	20,500
鉄道事業営業費合計	72,278	73,313
鉄道事業営業利益	11,296	9,018
付帯事業営業利益		
営業収益		
不動産賃貸事業収入	34,564	35,438
不動産販売事業収入	1,712	2,006
その他の収入	90	98
付帯事業営業収益合計	36,367	37,543
営業費		
売上原価	9,394	9,483
販売費及び一般管理費	1,814	2,034
諸税	3,174	3,519
減価償却費	8,332	9,078
付帯事業営業費合計	22,715	24,115
付帯事業営業利益	13,652	13,428
全事業営業利益	24,948	22,447
営業外収益		
受取利息	46	42
有価証券利息	53	1
受取配当金	858	551
匿名組合投資利益	-	329
雑収入	625	441
営業外収益合計	1,583	1,366
営業外費用		
支払利息	3,863	3,766
社債利息	1,740	2,036
雑支出	247	179
営業外費用合計	5,851	5,983
経常利益	20,680	17,830

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
償却債権取立益	-	193
貸倒引当金戻入額	-	141
SFカード未使用分受入額	-	129
工事負担金等受入額	693	111
投資有価証券売却益	-	95
固定資産売却益	174	40
還付固定資産税等	104	-
その他	3	7
特別利益合計	976	717
特別損失		
固定資産除却損	1,182	1,933
退店補償金	687	797
減損損失	32	267
固定資産売却損	36	127
固定資産圧縮損	733	111
その他	116	14
特別損失合計	2,789	3,252
税引前当期純利益	18,867	15,296
法人税、住民税及び事業税	6,460	5,920
法人税等調整額	1,265	567
法人税等合計	7,725	6,487
当期純利益	11,142	8,809

【営業費明細表】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
鉄道事業営業費					
1 運送営業費	1				
人件費		19,030		19,695	
経費		24,807		22,157	
計			43,837		41,852
2 一般管理費					
人件費		3,566		3,925	
経費		2,943		2,851	
計			6,509		6,776
3 諸税			3,931		4,183
4 減価償却費			17,998		20,500
鉄道事業営業費合計					
付帯事業営業費					
1 売上原価					
不動産賃貸事業役務原価	2	8,591		8,559	
不動産販売事業売上原価		803		923	
計			9,394		9,483
2 販売費及び一般管理費					
人件費		964		1,145	
経費		849		888	
計			1,814		2,034
3 諸税			3,174		3,519
4 減価償却費			8,332		9,078
付帯事業営業費合計					
全事業営業費合計					
			72,278		73,313
			22,715		24,115
			94,993		97,428

(注) 事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

(前事業年度)			(当事業年度)		
1 鉄道事業営業費	運送営業費	百万円	1 鉄道事業営業費	運送営業費	百万円
	給与	15,923		給与	15,666
	修繕費	8,142		修繕費	7,012
	手数料	4,312		手数料	4,316
	動力費	4,220			
2 付帯事業営業費	不動産賃貸事業役務原価		2 付帯事業営業費	不動産賃貸事業役務原価	
	手数料	2,483		手数料	2,813
	水道光熱費	1,698		水道光熱費	1,522
	修繕費	1,555		修繕費	1,211
3 営業費(全事業)	退職給付費用	931	3 営業費(全事業)	退職給付費用	2,365
に含まれている	(退職給付引当金繰入額)		に含まれている	(退職給付引当金繰入額)	
引当金繰入額	賞与引当金繰入額	248	引当金繰入額	賞与引当金繰入額	240
	役員賞与引当金繰入額	95		役員賞与引当金繰入額	90
	貸倒引当金繰入額	3		貸倒引当金繰入額	0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	59,023	59,023
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	59,023	59,023
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	32,019	32,019
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	32,019	32,019
その他資本剰余金		
前期末残高	10,004	9,988
当期変動額		
自己株式の処分	15	0
当期変動額合計	15	0
当期末残高	9,988	9,988
資本剰余金合計		
前期末残高	42,023	42,007
当期変動額		
自己株式の処分	15	0
当期変動額合計	15	0
当期末残高	42,007	42,007
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	7,876	7,876
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,876	7,876
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	-	58
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	58	4
当期変動額合計	58	4
当期末残高	58	63
別途積立金		
前期末残高	45,500	50,500
当期変動額		
別途積立金の積立	5,000	6,000
当期変動額合計	5,000	6,000
当期末残高	50,500	56,500

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	24,274	26,672
当期変動額		
剰余金の配当	3,686	3,666
固定資産圧縮積立金の積立	58	4
別途積立金の積立	5,000	6,000
当期純利益	11,142	8,809
当期変動額合計	2,397	862
当期末残高	26,672	25,809
利益剰余金合計		
前期末残高	77,651	85,107
当期変動額		
剰余金の配当	3,686	3,666
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	11,142	8,809
当期変動額合計	7,456	5,142
当期末残高	85,107	90,250
自己株式		
前期末残高	15,380	19,024
当期変動額		
自己株式の取得	3,819	142
自己株式の処分	175	23
当期変動額合計	3,644	118
当期末残高	19,024	19,143
株主資本合計		
前期末残高	163,318	167,115
当期変動額		
剰余金の配当	3,686	3,666
当期純利益	11,142	8,809
自己株式の取得	3,819	142
自己株式の処分	159	23
当期変動額合計	3,796	5,023
当期末残高	167,115	172,138
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,304	4,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,161	2,375
当期変動額合計	13,161	2,375
当期末残高	4,143	6,519

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	17,304	4,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,161	2,375
当期変動額合計	13,161	2,375
当期末残高	4,143	6,519
純資産合計		
前期末残高	180,623	171,258
当期変動額		
剰余金の配当	3,686	3,666
当期純利益	11,142	8,809
自己株式の取得	3,819	142
自己株式の処分	159	23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,161	2,375
当期変動額合計	9,364	7,398
当期末残高	171,258	178,657

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定してありま す。) その他有価証券・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 販売土地及び建物 個別法による原価法(収益性の低下による簿 価切下げの方法) 貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の低下によ る簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計 基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当事業年 度より適用しております。 この変更による損益に与える影響額はありませ ん。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 (構築物のうち、鉄道事業固定資産の線路設備 及び電路設備における取替資産については取 替法を採用しております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであり ます。 建物 3～50年 構築物 5～60年 車両 10～20年 ただし、平成10年4月1日以降に取得した 建物(建物附属設備を除く)については定額法 を採用しております。 (追加情報) 当事業年度より、法人税法改正に伴い、機械装 置の耐用年数を変更しております。 この変更による損益に与える影響額は軽微で あります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(3年)に基づく定 額法を採用しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券・時価のあるもの 同 左</p> <p>その他有価証券・時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類す る組合への出資(金融商品取引法第2条第2項 により有価証券とみなされるもの)については、 組合契約に規定される決算報告日に応じて入手 可能な最近の財務諸表に基づき、持分相当額を 純額で計上しております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 販売土地及び建物 個別法による原価法(収益性の低下による簿 価切下げの方法) 貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の低下によ る簿価切下げの方法)</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 (構築物のうち、鉄道事業固定資産の線路設備 及び電路設備における取替資産については取 替法を採用しております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであり ます。 建物 3～50年 構築物 5～60年 車両 10～20年 ただし、平成10年4月1日以降に取得した 建物(建物附属設備を除く)については定額法 を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>6 工事負担金等の会計処理 鉄道事業において、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。これらの工事負担金等については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額しております。 なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) その他 支払利息の一部を資産の取得原価に算入していません。 注記事項(損益計算書関係) 5 参照</p>	<p>4 繰延資産の処理方法 同 左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>6 工事負担金等の会計処理 同 左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2) その他 同 左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年 3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年 3月30日改正)を当事業年度より適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響額はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度まで区分掲記していた「長期未払金」は、金額的重要性がないため、固定負債の「その他の固定負債」に含めて表示することとしました。</p>	

【注記事項】
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																														
<p>1 1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 財団 鉄道事業固定資産(鉄道財団) 216,082百万円 上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">89,257百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,929</td> </tr> <tr> <td>その他の固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,245</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">97,432</td> </tr> </table> <p>(2) その他 付帯事業固定資産 6,329百万円 上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,082百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">491</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,574</td> </tr> </table> <p>2 2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>3 偶発債務 (1) 当社は下記の債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社員住宅融資</td> <td style="text-align: center;">1,265</td> <td>金融機関からの借入金</td> </tr> <tr> <td>京王ユース・プラザ株式会社</td> <td style="text-align: center;">1,159</td> <td>金融機関からの借入金</td> </tr> <tr> <td>京王観光株式会社</td> <td style="text-align: center;">239</td> <td>JR乗車券類の委託販売に対する保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">2,664</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 社債の債務履行引受契約(デット・アサンプション)に係る偶発債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">第18回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産の圧縮記帳 固定資産の取得価額から直接減額した工事負担金等累計額は55,650百万円であります。 当事業年度において土地収用法の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、39百万円であります。</p> <p>5 関係会社に係る注記 関係会社に対する負債のうち区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれているものは短期借入金56,917百万円、未払金7,823百万円であります。</p>	長期借入金	89,257百万円	1年内返済予定の長期借入金	6,929	その他の固定負債	1,245	計	97,432	長期借入金	3,082百万円	1年内返済予定の長期借入金	491	計	3,574	被保証者	金額 (百万円)	被保証債務の内容	社員住宅融資	1,265	金融機関からの借入金	京王ユース・プラザ株式会社	1,159	金融機関からの借入金	京王観光株式会社	239	JR乗車券類の委託販売に対する保証	計	2,664		第18回無担保社債	20,000百万円	<p>1 1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 財団 鉄道事業固定資産(鉄道財団) 228,030百万円 上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">93,558百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,698</td> </tr> <tr> <td>その他の固定負債</td> <td style="text-align: right;">986</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">102,243</td> </tr> </table> <p>(2) その他 付帯事業固定資産 6,084百万円 上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,590百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">491</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,082</td> </tr> </table> <p>2 2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>3 偶発債務 (1) 当社は下記の債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社員住宅融資</td> <td style="text-align: center;">1,092</td> <td>金融機関からの借入金</td> </tr> <tr> <td>京王ユース・プラザ株式会社</td> <td style="text-align: center;">978</td> <td>金融機関からの借入金</td> </tr> <tr> <td>京王観光株式会社</td> <td style="text-align: center;">220</td> <td>JR乗車券類の委託販売に対する保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">2,291</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 社債の債務履行引受契約(デット・アサンプション)に係る偶発債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">第18回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産の圧縮記帳 固定資産の取得価額から直接減額した工事負担金等累計額は55,734百万円であります。</p> <p>5 関係会社に係る注記 関係会社に対する負債のうち区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれているものは短期借入金59,367百万円、その他10,500百万円あります。</p>	長期借入金	93,558百万円	1年内返済予定の長期借入金	7,698	その他の固定負債	986	計	102,243	長期借入金	2,590百万円	1年内返済予定の長期借入金	491	計	3,082	被保証者	金額 (百万円)	被保証債務の内容	社員住宅融資	1,092	金融機関からの借入金	京王ユース・プラザ株式会社	978	金融機関からの借入金	京王観光株式会社	220	JR乗車券類の委託販売に対する保証	計	2,291		第18回無担保社債	20,000百万円
長期借入金	89,257百万円																																																														
1年内返済予定の長期借入金	6,929																																																														
その他の固定負債	1,245																																																														
計	97,432																																																														
長期借入金	3,082百万円																																																														
1年内返済予定の長期借入金	491																																																														
計	3,574																																																														
被保証者	金額 (百万円)	被保証債務の内容																																																													
社員住宅融資	1,265	金融機関からの借入金																																																													
京王ユース・プラザ株式会社	1,159	金融機関からの借入金																																																													
京王観光株式会社	239	JR乗車券類の委託販売に対する保証																																																													
計	2,664																																																														
第18回無担保社債	20,000百万円																																																														
長期借入金	93,558百万円																																																														
1年内返済予定の長期借入金	7,698																																																														
その他の固定負債	986																																																														
計	102,243																																																														
長期借入金	2,590百万円																																																														
1年内返済予定の長期借入金	491																																																														
計	3,082																																																														
被保証者	金額 (百万円)	被保証債務の内容																																																													
社員住宅融資	1,092	金融機関からの借入金																																																													
京王ユース・プラザ株式会社	978	金融機関からの借入金																																																													
京王観光株式会社	220	JR乗車券類の委託販売に対する保証																																																													
計	2,291																																																														
第18回無担保社債	20,000百万円																																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
1	1 固定資産売却益		1	1 固定資産売却益		
	有形固定資産	174百万円		有形固定資産		
	土地	152		土地	40百万円	
	建物	20				
	構築物	0				
	工具、器具及び備品	0				
2	2 固定資産売却損		2	2 固定資産売却損		
	有形固定資産	36百万円		有形固定資産	127百万円	
	車両	35		土地	83	
	工具、器具及び備品	1		車両	44	
3	3 固定資産除却損		3	3 固定資産除却損		
	有形固定資産	1,182百万円		有形固定資産	1,933百万円	
	建物	1,062		建物	1,753	
	構築物	65		構築物	67	
	機械及び装置	8		機械及び装置	28	
	工具、器具及び備品	45		工具、器具及び備品	84	
4	4 減損損失		4	4 減損損失		
	<p>当社は、管理会計上の事業毎又は物件・店舗毎に資産のグループ化を行っております。</p> <p>当事業年度において、当社は以下の2件（資産グループ）について減損損失を計上しました。</p>			<p>当社は、管理会計上の事業毎又は物件・店舗毎に資産のグループ化を行っております。</p> <p>当事業年度において、当社は以下の3件（資産グループ）について減損損失を計上しました。</p>		
	主な用途	種類	場所	主な用途	種類	場所
	賃貸資産等 (計2件)	付帯事業 固定資産	東京都 世田谷区	主に商業施設 (計2件)	付帯事業 固定資産	東京都杉並区 他
				遊休資産 (1件)	各事業関連 固定資産	東京都多摩市
	(減損損失を認識するに至った経緯)			(減損損失を認識するに至った経緯)		
	賃貸資産等については、テナントの退去により収益が見込めなくなったため減損損失を認識しました。			商業施設については、当初想定していた収益が見込めなくなったため減損損失を認識しました。遊休資産については、使用を中止したため減損損失を認識しました。		
	(減損損失の金額)			(減損損失の金額)		
	有形固定資産			有形固定資産	267百万円	
	建物	32百万円		建物	243	
				構築物	23	
				工具、器具及び備品	0	
	(回収可能価額の算定方法)			(回収可能価額の算定方法)		
	回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等に基づき算出しております。また、使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算出しております。			同 左		
5	5 原価算入利息		5	5 原価算入利息		
	対象となる長期大型工事等がないため、借入金利息の取得価額への算入はしてありません。			同 左		
6	6 関係会社との取引に係るもの					
	営業収益	23,996百万円				
	営業外費用	921				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	25,203,160	6,598,286	289,855	31,511,591

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

会社法第156条第1項による取得 6,000,000株

単元未満株式の買取りによる増加 598,286株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 289,855株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	31,511,591	238,388	39,688	31,710,291

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 238,388株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 39,688株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																								
<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道事業固定資産</td> <td>400</td> <td>152</td> <td>248</td> </tr> <tr> <td>付帯事業固定資産</td> <td>72</td> <td>60</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>各事業関連固定資産</td> <td>18</td> <td>16</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>491</td> <td>229</td> <td>261</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>97百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>261</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td>102百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	鉄道事業固定資産	400	152	248	付帯事業固定資産	72	60	11	各事業関連固定資産	18	16	1	合計	491	229	261	1年内	97百万円	1年超	164	計	261	支払リース料 (減価償却費相当額)	102百万円	<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道事業固定資産</td> <td>439</td> <td>238</td> <td>201</td> </tr> <tr> <td>付帯事業固定資産</td> <td>72</td> <td>71</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>各事業関連固定資産</td> <td>11</td> <td>11</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>523</td> <td>321</td> <td>201</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>85百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>201</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td>98百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	鉄道事業固定資産	439	238	201	付帯事業固定資産	72	71	0	各事業関連固定資産	11	11	-	合計	523	321	201	1年内	85百万円	1年超	116	計	201	支払リース料 (減価償却費相当額)	98百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																						
鉄道事業固定資産	400	152	248																																																						
付帯事業固定資産	72	60	11																																																						
各事業関連固定資産	18	16	1																																																						
合計	491	229	261																																																						
1年内	97百万円																																																								
1年超	164																																																								
計	261																																																								
支払リース料 (減価償却費相当額)	102百万円																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																						
鉄道事業固定資産	439	238	201																																																						
付帯事業固定資産	72	71	0																																																						
各事業関連固定資産	11	11	-																																																						
合計	523	321	201																																																						
1年内	85百万円																																																								
1年超	116																																																								
計	201																																																								
支払リース料 (減価償却費相当額)	98百万円																																																								

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">605百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">9,438</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,043</td> </tr> </table> <p>(貸主側) オペレーティング・リース取引に係る注記 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">3,900百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">32,481</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,381</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないので、項目等の記載は省略しております。</p>	1 年 内	605百万円	1 年 超	9,438	計	10,043	1 年 内	3,900百万円	1 年 超	32,481	計	36,381	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">755百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">11,529</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,284</td> </tr> </table> <p>(貸主側) オペレーティング・リース取引に係る注記 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">4,161百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">30,714</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,876</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同 左</p>	1 年 内	755百万円	1 年 超	11,529	計	12,284	1 年 内	4,161百万円	1 年 超	30,714	計	34,876
1 年 内	605百万円																								
1 年 超	9,438																								
計	10,043																								
1 年 内	3,900百万円																								
1 年 超	32,481																								
計	36,381																								
1 年 内	755百万円																								
1 年 超	11,529																								
計	12,284																								
1 年 内	4,161百万円																								
1 年 超	30,714																								
計	34,876																								

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式19,887百万円、関連会社株式274百万円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">4,073百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,502</td> </tr> <tr> <td>固定資産等償却超過額</td> <td style="text-align: right;">2,012</td> </tr> <tr> <td>退店補償金</td> <td style="text-align: right;">1,366</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">284</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">11,239</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,842</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">3,015</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">8,223</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の算定にあたり、評価性引当額446百万円を繰延税金資産から控除しております。</p>	繰延税金資産		減損損失	4,073百万円	退職給付引当金	3,502	固定資産等償却超過額	2,012	退店補償金	1,366	その他	284	<hr/>		繰延税金資産合計	11,239	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	2,842	その他	173	<hr/>		繰延税金負債合計	3,015	 		繰延税金資産(負債)の純額	8,223	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">3,888百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,811</td> </tr> <tr> <td>固定資産等償却超過額</td> <td style="text-align: right;">1,811</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">261</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">902</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">10,675</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,472</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">4,648</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">6,026</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の算定にあたり、評価性引当額700百万円を繰延税金資産から控除しております。</p>	繰延税金資産		減損損失	3,888百万円	退職給付引当金	3,811	固定資産等償却超過額	1,811	未払事業税等	261	その他	902	<hr/>		繰延税金資産合計	10,675	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	4,472	その他	176	<hr/>		繰延税金負債合計	4,648	 		繰延税金資産(負債)の純額	6,026
繰延税金資産																																																													
減損損失	4,073百万円																																																												
退職給付引当金	3,502																																																												
固定資産等償却超過額	2,012																																																												
退店補償金	1,366																																																												
その他	284																																																												
<hr/>																																																													
繰延税金資産合計	11,239																																																												
繰延税金負債																																																													
その他有価証券評価差額金	2,842																																																												
その他	173																																																												
<hr/>																																																													
繰延税金負債合計	3,015																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	8,223																																																												
繰延税金資産																																																													
減損損失	3,888百万円																																																												
退職給付引当金	3,811																																																												
固定資産等償却超過額	1,811																																																												
未払事業税等	261																																																												
その他	902																																																												
<hr/>																																																													
繰延税金資産合計	10,675																																																												
繰延税金負債																																																													
その他有価証券評価差額金	4,472																																																												
その他	176																																																												
<hr/>																																																													
繰延税金負債合計	4,648																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	6,026																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
及び当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	280円18銭	1株当たり純資産額	292円38銭
1株当たり当期純利益金額	18円21銭	1株当たり当期純利益金額	14円41銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部合計(百万円)	171,258	178,657
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	171,258	178,657
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(千株)	611,242	611,043

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	11,142	8,809
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,142	8,809
普通株式の期中平均株式数(千株)	611,864	611,126

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
及び当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘 柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	13,566,000	6,647
		住友信託銀行(株)	9,662,324	5,294
		住友信託銀行(株) (優先株式)	5,000,000	5,000
		(株)T&Dホールディングス	1,672,495	3,701
		野村ホールディングス(株)	4,330,000	2,983
		京浜急行電鉄(株)	3,762,086	2,889
		(株)高島屋	1,984,500	1,524
		(株)京三製作所	2,971,150	1,399
		(株)大和証券グループ本社	2,633,000	1,295
		(株)東京スタジアム	18,000	900
		(株)オンワードホールディングス	980,000	714
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	1,973,543	692
その他 49銘柄	11,700,152	4,538		
計		60,253,250	37,580	

【その他】

銘 柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	匿名組合出資金	8,017
計			8,017

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	136,516	15,084	2,146	149,455			149,455
建物	367,250	15,357	4,262	378,345	225,391	11,954 (243)	152,954
構築物	189,480	10,037	1,832	197,686	111,415	4,737 (23)	86,271
車両	104,403	14,302	9,182	109,522	73,820	6,998	35,702
機械及び装置	30,510	3,141	1,149	32,501	21,945	2,099	10,555
工具、器具及び備品	20,370	1,557	845	21,082	15,607	3,032 (0)	5,474
建設仮勘定	70,014	79,162	62,354	86,823			86,823
有形固定資産計	918,547	138,642	81,773	975,416	448,180	28,822 (267)	527,236
無形固定資産							
借地権				2,561			2,561
権利金				0			0
利用権				459	383	7	75
加入権				35	0		34
ソフトウェア				6,522	5,291	1,016	1,231
無形固定資産計				9,579	5,675	1,024	3,904
長期前払費用	814	296	447	663	612		51

(注) 1 当期増減額の主なものは次のとおりであります。

土地	新宿三和東洋ビル	10,959	車両	車両新造(京王線9000系60両)	6,074
	桜上水駅西側駐車場	1,541		車両新造(井の頭線1000系45両)	5,447
	販売土地及び建物へ振替	1,898	建設仮勘定	調布駅付近連続立体交差事業	16,451
建物	フレンテ南大沢(新館)	2,889		新宿三和東洋ビル	13,796
	アコルト新宿落合	1,957		自動列車制御装置(A T C)整備	6,339
	新宿三和東洋ビル	1,494		車両新造(京王線9000系60両)	6,074
構築物	自動列車制御装置(A T C)整備	4,207			

2 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略いたしました。

3 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」の欄には、減損損失累計額が含まれております。

4 「当期償却額」のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	214	0	-	141	73
賞与引当金	251	244	251	-	244
役員賞与引当金	95	90	95	-	90

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金の種類	
当座預金	1,716
普通預金	87
定期預金	15,000
別段預金	3
小計	16,807
現金	1,517
計	18,324

2 未収運賃

区分	金額(百万円)
(株)パスモ	4,070
(株)京王パスポートクラブ	1,028
東日本旅客鉄道(株)	49
東京都交通局	22
小田急電鉄(株)	16
その他	12
計	5,200

3 未収金

区分	金額(百万円)
分譲地関係	304
京王不動産(株)	304
広告業関係	328
(株)京王エージェンシー	328
駅共同使用料	297
東日本旅客鉄道(株)	150
東京都交通局	147
受託工事前受金	1,733
調布駅付近連続立体交差事業	1,612
その他	120
その他	1,214
計	3,879

4 販売土地及び建物

区分	面積(m ²)	金額(百万円)
土地		
東京都	287,345.26	6,792
神奈川県	20,191.73	510
その他	3,438,365.82	161
計	3,745,902.81	7,464

5 貯蔵品

区分	金額(百万円)
工事用品	712
業務及び事務用品	41
運転用品	2
計	757

流動負債

1 短期借入金

区分	金額(百万円)
(株)京王アカウンティング	59,367
住友信託銀行(株)	13,550
中央三井信託銀行(株)	7,150
(株)三菱東京UFJ銀行	5,766
三菱UFJ信託銀行(株)	4,790
その他	8,763
計	99,386

2 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	8,190
日本生命保険(相)	80
太陽生命保険(株)	75
第一生命保険(相)	65
富国生命保険(相)	45
その他	98
計	8,553

3 未払金

区分	金額(百万円)
電気料金	300
東京電力(株)	300
その他	22,862
鹿島・京王・東亜・林建設共同企業体	3,082
ユザワヤ商事(株)	2,200
京王建設(株)	1,805
(株)京王設備サービス	1,471
鹿島・京王・西松建設共同企業体	943
東急建設(株)	864
(株)東芝	742
(株)日立製作所	668
(株)京三製作所	585
(株)京王エージェンシー	528
その他	9,969
計	23,162

4 預り連絡運賃

区分	金額(百万円)
(株)パスモ	994
東日本旅客鉄道(株)	299
東京都交通局	136
東京地下鉄(株)	34
小田急電鉄(株)	27
その他	1,509
計	3,001

固定負債

1 社債 127,672百万円

内訳は1【連結財務諸表等】(1)〔連結財務諸表〕〔連結附属明細表〕〔社債明細表〕に記載しております。

2 長期借入金

区分	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	96,149
日本生命保険(相)	11,040
太陽生命保険(株)	8,140
第一生命保険(相)	5,920
富国生命保険(相)	3,350
その他	5,110
計	129,709

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																																	
定時株主総会	6月中																																	
基準日	3月31日																																	
剰余金の配当の 基準日	9月30日 3月31日																																	
1単元の株式数	1,000株																																	
単元未満株式の 買取り・買増し																																		
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社証券代行部																																	
株主名簿 管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社																																	
取次所 買取・ 買増手数料																																		
公告掲載方法	<p>電子公告により行っております。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。</p> <p>なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのURLは次のとおりであります。 http://www.keio.co.jp/company/stockholder/koukoku/index.html</p>																																	
株主に対する特典	<p>毎年3月31日、9月30日現在の株主名簿に記載された1,000株以上保有の株主に対し、その所有株式数に応じて次のとおり株主優待を実施いたします。</p> <p>〔株主優待乗車証〕</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所有株式数</th> <th>乗車証の種類</th> <th>枚数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">1,000株以上30,000株未満</td> <td>1枚1乗車有効の電車全線優待乗車券</td> <td rowspan="2">1,000株につき4枚</td> </tr> <tr> <td>電車全線優待バス</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">30,000株以上57,000株未満</td> <td>1枚1乗車有効の電車全線優待乗車券</td> <td rowspan="2">30枚</td> </tr> <tr> <td>電車・バス全線優待バス</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">57,000株以上</td> <td>電車・バス全線優待バス 1 2</td> <td rowspan="2">1枚</td> </tr> <tr> <td>1枚1乗車有効の電車全線優待乗車券</td> <td>40枚</td> </tr> </tbody> </table> <p>1 京王電鉄バス、京王バス東、京王バス中央、京王バス南、京王バス小金井各社の路線をご利用いただけます。なお、高速バス・空港直行バス・深夜急行バス等の特殊バス、西東京バスではご利用になれません。</p> <p>2 60,000株以上ご所有の場合は、株主の希望により、電車・バス全線優待バスを電車全線優待バス複数枚に交換できる制度があります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所有株式数</th> <th>通常</th> <th>交換可能枚数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>60,000株以上100,000株未満</td> <td rowspan="6">電車・バス 全線優待バス 1枚</td> <td>電車全線優待バス 2枚</td> </tr> <tr> <td>100,000株以上150,000株未満</td> <td>電車全線優待バス 3枚</td> </tr> <tr> <td>150,000株以上300,000株未満</td> <td>電車全線優待バス 4枚</td> </tr> <tr> <td>300,000株以上500,000株未満</td> <td>電車全線優待バス 5枚</td> </tr> <tr> <td>500,000株以上1,000,000株未満</td> <td>電車全線優待バス 7枚</td> </tr> <tr> <td>1,000,000株以上</td> <td>電車全線優待バス 10枚</td> </tr> </tbody> </table>		所有株式数	乗車証の種類	枚数	1,000株以上30,000株未満	1枚1乗車有効の電車全線優待乗車券	1,000株につき4枚	電車全線優待バス	30,000株以上57,000株未満	1枚1乗車有効の電車全線優待乗車券	30枚	電車・バス全線優待バス	57,000株以上	電車・バス全線優待バス 1 2	1枚	1枚1乗車有効の電車全線優待乗車券	40枚	所有株式数	通常	交換可能枚数	60,000株以上100,000株未満	電車・バス 全線優待バス 1枚	電車全線優待バス 2枚	100,000株以上150,000株未満	電車全線優待バス 3枚	150,000株以上300,000株未満	電車全線優待バス 4枚	300,000株以上500,000株未満	電車全線優待バス 5枚	500,000株以上1,000,000株未満	電車全線優待バス 7枚	1,000,000株以上	電車全線優待バス 10枚
所有株式数	乗車証の種類	枚数																																
1,000株以上30,000株未満	1枚1乗車有効の電車全線優待乗車券	1,000株につき4枚																																
	電車全線優待バス																																	
30,000株以上57,000株未満	1枚1乗車有効の電車全線優待乗車券	30枚																																
	電車・バス全線優待バス																																	
57,000株以上	電車・バス全線優待バス 1 2	1枚																																
	1枚1乗車有効の電車全線優待乗車券		40枚																															
所有株式数	通常	交換可能枚数																																
60,000株以上100,000株未満	電車・バス 全線優待バス 1枚	電車全線優待バス 2枚																																
100,000株以上150,000株未満		電車全線優待バス 3枚																																
150,000株以上300,000株未満		電車全線優待バス 4枚																																
300,000株以上500,000株未満		電車全線優待バス 5枚																																
500,000株以上1,000,000株未満		電車全線優待バス 7枚																																
1,000,000株以上		電車全線優待バス 10枚																																

株主に対する特典	〔株主優待割引券〕				
	優待対象	優待内容	1,000株以上 5,000株未満	5,000株以上 10,000株未満	10,000株 以上
	京王百貨店	お買物金額10%割引 (3,150円以上のお買上げにつき)	10枚	20枚	30枚
	京王プラザ ホテルチェーン	宿泊正規料金20%割引、飲食10%割引 (2,310円以上のご利用につき)	10枚		20枚
	京王観光	キングツアー 5%割引 その他のパッケージツアー 3%割引	10枚		20枚
	京王ストア	お買物金額100円割引 (2,000円以上のお買上げごとに1枚利用可)	10枚		
	京王自動車	タクシー運賃100円割引 (1乗車につき1枚利用可)	3枚		
		車検・点検・整備 工賃10%割引	2枚		
	京王運輸	引越料金20%割引	2枚		
	京王アートマン	お買物金額10%割引 (1,050円以上のお買上げにつき)	10枚		
	京王食品	お買物金額10%割引 (1,000円以上のお買上げにつき)	10枚		
	京王グリーン サービス	お買物金額10%割引 (2,000円以上のお買上げにつき)	10枚		
	京王不動産	売買仲介手数料10%割引	1枚		
	京王 レクリエーション	テニススクール入会金無料、 入会初回月会費50%割引、 貸テニスコート料20%割引	5枚		
	京王フローラル ガーデン アンジェ	大人入園料100円(通常500円を割引)	4枚		
	京王グループ カレンダー	引換券(年1回11月発送のみ)	-	1枚	
	〔権利確定日〕		〔有効期間〕		
	3月31日.....		6月1日～11月30日		
	9月30日.....		12月1日～翌年5月31日		

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第88期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第88期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出。
(3)	四半期報告書、四半期報告書の確認書	第89期 第1四半期 第89期 第2四半期 第89期 第3四半期	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日 自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日 自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成21年8月14日 関東財務局長に提出。 平成21年11月16日 関東財務局長に提出。 平成22年2月15日 関東財務局長に提出。
(4)	発行登録書(新株予約権証券)及びその添付書類			平成21年6月26日 関東財務局長に提出。
(5)	発行登録追補書類(普通社債)及びその添付書類			平成21年12月3日 関東財務局長に提出。
(6)	訂正発行登録書	平成20年11月21日付で提出した発行登録書(普通社債)に係る訂正発行登録書であります。		平成21年6月26日 平成21年8月14日 平成21年11月16日 平成22年2月15日 関東財務局長に提出。
(7)	訂正発行登録書	平成21年6月26日付で提出した発行登録書(新株予約権証券)に係る訂正発行登録書であります。		平成21年8月14日 平成21年11月16日 平成22年2月15日 関東財務局長に提出。
(8)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成21年6月1日 至 平成21年6月30日	平成21年7月6日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月26日

京王電鉄株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	柿 沼 幸 二 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐 々 誠 一 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	湯 口 豊 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京王電鉄株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京王電鉄株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、京王電鉄株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、京王電鉄株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

京王電鉄株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	柿 沼 幸 二 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	池 田 澄 紀 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	阿 部 與 直 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京王電鉄株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京王電鉄株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、京王電鉄株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、京王電鉄株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

京王電鉄株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	柿 沼 幸 二 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐 々 誠 一 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	湯 口 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京王電鉄株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京王電鉄株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

京王電鉄株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	柿 沼 幸 二 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	池 田 澄 紀 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	阿 部 與 直 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京王電鉄株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京王電鉄株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。